

特集

広島自治体問題研究所創立30周年記念講演会

# 鳩山民主党政権の 地方自治・憲法政策を問う



ひろしまの地域とくらし

2010年  
**5月号**  
NO.325

## 広島自治体問題研究所

〒730-0051 広島市中区大手町5丁目16-18

電話(082)241-1713

FAX(082)298-2304

E:mail [hjitiken@urban.ne.jp](mailto:hjitiken@urban.ne.jp)

振替 01380-9-12876

毎月20日発行

定価 200円 (〒実費)

印刷・製本 共同サポート印刷 Tel(082)298-2650

Eメール [print-ks@nifty.com](mailto:print-ks@nifty.com)

## 目次

鳩山民主党政権の地方自治・憲法政策を問う 一橋大学教授 渡辺治 -----	1
月間ニュース（10年3月分） -----	31
事務局雑感 -----	37
5月の行事予定 -----	38



広島自治体問題研究所創立30周年記念講演会

# 鳩山民主党政権の 地方自治・憲法政策を問う

一橋大学教授

渡辺 治

渡辺先生には過密スケジュールのため、加筆修正をお願いすることができませんでした。事務局の責任で編集しております。なお、先生は現在、一橋大学は退官して

## はじめに 政権交代で政治もくらしも変わる

今日は広島自治体問題研究所の創立30周年ということで、お話をさせていただきます。ご紹介いただきました渡辺です。

ご存じのように、昨年秋に民主党が大勝して政権交代が起きました。この鳩山民主党政権が政治や暮らしをどういうふうに変えるのか、憲法と地方自治に焦点を合わせながらお話をさせていただきますしたいと思います。

それでは、どうして民主党政権はできたのか、民主党はなぜ大勝したのか、民主党政権は国民の期待を担って登場したのに、なぜこんな

に動揺しているのか、普天間の問題ひとつを取っても、非常にジグザグと動揺が激しく起こっています。

戦後初めて本格的な政権交代が起こったわけですが、改憲や構造改革や地方はといったようになるのかという問題を考えてみたいと思います。

最後に、自治体の運動がいったいどういう役割を果たしているのかということにも触れることができればと思います。

## 1 総選挙は、新しい政治の第一歩を切りひらいた

今度の総選挙は政権交代を起こしたわけですが、どんな結果を私たちにもたらしたのか、簡単に振り返っていききたいと思います。大きく言って3つポイントがありました。

### (1) 反構造改革、反改憲の声が自公政権を押し流した—初めて政権を変えた

全体をまとめると、この総選挙の結果というのは私たちの政治や暮らしを大きく変える第一歩を切り開いたことには間違いないと思います。

最初の特徴は、あらためて言うまでもなく構造改革に対する国民の怒り、また反改憲の声が

自公政権を押しつぶして民主党を勝たせた、反構造改革の怒りが政権を変えたということがはっきりしています。

### (2) 同時にその声は民主党に集中した

民主党は議席においても、得票数・得票率においても大きく前進しました。

資料の1をご覧くださいと、民主党が特にこの間の選挙で大きく前進をしたということが分かります。

しかし、構造改革の問題については、民主党よりもっと早くから、もっと徹底して反対し、

運動や世論を変えてきた社民党や共産党に行かなかった、むしろ反構造改革と平和の声が民主党に集中したというのが二番目の大きな特徴だと思います。

共産党を眺めてみると、ここ6回の選挙でほとんど変わっていないのです。得票率が、7.9、7.8、7.8、7.3、7.5、7.0で、社民党もほぼ6%台から4%台に若干減っていますが、ほとんど変わっていません。明らかに「構造改革の政治をやめてもらいたい」という声があったけれども、それが民主党だけに集まったということです。

### （3）保守二大政党制が固定化した

三番目の特徴ですが、自民党と民主党はこの間、議席が大きく変わっているわけです。

自民党の政治に対する批判が民主党の議席を変え、また2005年には、その自民党が小泉さんを先頭にして「郵政民営化、構造改革を実現しなければ政治は良くなる」と訴えて、自民党が大きく前進しました。296議席自民党がとって、民主党は113議席に落ちこんだ。今回はそれとまったく逆に民主党が308議席取って自民党は100議席台に落ちこんでしまった。

このように大きく自民党と民主党は議席を入れ替えているわけですが、この自民党と民主党という2つの保守政党をあわせた得票率というのを眺めてみると驚くほど変わってないのです。

資料1（3ページ）をご覧くださいとわかるのですが、保守2大政党つまり自民党と民主党の得票率をあわせると、2003年自由党が民主党に合併して今の民主党ができたときに、自民党と民主党をあわせると72%、それからずっと7割近くの票をこの2つの政党でもっていて、2005年に自民党が大勝した時も69.2%、今回民主党が大勝した時も69.1%、ほとんど変わってないのです。

確かに、反構造改革の声が今度は民主党に一人勝ちさせたのだけど、自民党と民主党という2つの保守政党をあわせると、実はここ10年間ぐらいほとんど変わってなくて、7割の国民はその中で行ったり来たりしているだけです。

だから私は「7割のお風呂」と言っているのですが、国民の7割はこの自民党と民主党という大きなお風呂の中で行ったり来たりしているだけです。実は今回も反構造改革の声が民主党に入ったのだけど、民主党から出て社民党と共産党があるもう一つのお風呂に行くことはない。

こっちのお風呂がどれぐらいあるのかといえ、今回社民党と共産党をたすと11.3%、だから1割ちょっとの小さなお風呂があって、この人たちは反構造改革と反改憲なのだけど、「反構造改革の政治をやめてもらいたい」という人も7割のお風呂から出るには至っていない。

だからもし、ここで民主党がまた汚職だとか、期待に応える政治が行われなくなると、今度はその人たちが7割のお風呂から出て、11.3%のお風呂に行って政治をもっと前進させるのか、それとも「やっぱり、慣れ親しんだ自民党の方が安全だよ」ということで、7割のお風呂の中で移動しているだけか、これは今後の私たちの運動次第です。

つまり、今度は「構造改革の政治を変えたい」という声が集まったのだけど、これが7割のお風呂から外に出るには至っていないというのが第三番目の大きな特徴です。

### （4）新しい政治の第一歩

これから構造改革・改憲と福祉・平和を目指す闘いが始まる

その結果、確かに新しい政治の第一歩は踏み出された。しかしそれが構造改革、改憲の方向にまた逆戻りしてしまうのか、福祉と平和の方

向に行くのかについては、これからはっきりする。

反構造改革の運動、反改憲の運動を担ってきた、社民党や共産党を押し上げてきている人たちが政治を握ったという政権交代ではなくて、とりあえず反構造改革や反改憲・平和の声が、民主党を登場させ政権を握った、これが新しい政治の第一歩だということの意味していると思います。

※資料1

保守二大政党（自由民主党・民主党）と

	01年 参院選	03年 総選挙	04年 参院選	05年 総選挙	07年 参院選	09年 総選挙
保守二 大政党	62.71	72.34	67.82	69.20	67.56	69.14
自民党	38.57	34.96	30.03	38.18	28.08	26.73
民主党	16.42	37.39	37.79	31.02	39.48	42.41
社民・ 共産党	14.54	12.88	13.15	12.74	11.95	11.30
共産党	7.91	7.76	7.80	7.25	7.48	7.03
社民党	6.63	5.12	5.35	5.49	4.47	4.27

※01年参院選の保守二大政党には自由党を含む（得票率7.72%）

## 2 民主党は、2つの相反する力が合流して大勝した

### （1）民主党を勝たせた2つの力—宮崎県と東京都グラフ

ではなぜ、第一歩にとどまって社民党や共産党に票が行かなかったのか、大きく言って二つ原因があると思います。

#### 小選挙区制度が生み出した

ひとつは小選挙区制度の影響がやはり大きいと思います。

小選挙区制度というのは選挙区の定数が一つです。どこの選挙区でも小選挙区では1人しか当選しない。例えば、自民党・民主党・社民党・共産党・公明党の5人の候補が立った。民主党の候補が21%、自民党など他の候補がそれぞれ19%ずつとったとしても、小選挙区制の場合は1人しか当選しないから21%をとった民主党の候補しか当選しない、あとの残りの8割の票は死票になります。

自分は社民党に入りたい、共産党に入りたいと思っても、小選挙区制度のもとでは票がもつたないから、まあ次善の党で民主党に入れよ

うかという人がかなりいるということです。

逆に言うと、そういう小選挙区制度のもとでも、社民党に6%か5%、共産党に7%近く・450万票ぐらい票が集まっているということは、これは相当大きな政治の力になっています。

けれども、共産党の450万票の人たちはいつでも450万入れる、いつでも7%。この10年ぐらい雨が降っても風が吹いても嵐になっても、450万の人は動かないで入れている。その代りこんなに構造改革への怒りが起きても、この450万以外の人たちはなかなか入れない。やはり小選挙区制度の影響が大きいというのが一つです。

#### 民主党の変化が生んだ

もう一つは、いくら小選挙区制でも民主党が昔の民主党で、自民党と構造改革を競争しあって「民主党の方が構造改革ができるぞ」と言っていたような民主党だったら、構造改革の怒りは民主党に集まらなかった。

今から3年前、小沢さんが代表の時の民主党

が今まで構造改革を自民党と競い合っていた党から突然、反構造改革の党に変わりました。

「生活が第一」と言って、今まで右を走っていた車が突然左に走り出したのです。

これによって国民は、「民主党が反構造改革になったんだから、民主党に投票したら、政権が変わるかもしれないね」と多くの期待を民主党に集めた。これが反構造改革の声と力が民主党に集まった理由だと思えます。

そういう選挙の結果を踏まえたうえで、「民主党はどのようにして反構造改革・反改憲の声を集めたのだろうか」を次に検討してみたいと思えます。

## （2）自公政治に「NO」を突きつけた2つの世論と運動

今回、国民は「構造改革の政治をやめてもらいたい」「軍事大国化の道をやめてもらいたい」という期待をもって、民主党に入れたと思えますが、実は民主党に入れた人たちの中には、それ以外の声もあったということが重要です。むしろ、「構造改革の政治を続けてもらいたい」という声です。

自民党は構造改革のへ怒り、痛み・矛盾がいろいろな形で爆発するので、麻生さんはオタオタして、突然、また公共事業の地方に対するばらまき政治を始めちゃった。「せっかく小泉さんが構造改革をやったのに何だ」ということで、「もう一回構造改革を民主党政権のもとでしっかりやらせる、コンクリートの政治は完全にやめてもらう」という声も集まっていたということに、注目しなければいけない点だと思えます。

### グラフに見る投票動向

つまり、構造改革をやめようという「左」の力と、構造改革をやってほしいという「右」に行こうという力が両方一緒になって民主党を勝たせた。こういう側面があることをまず確認し

ておきたい。

資料2（5ページ）をご覧くださいと分かります。上のグラフは東京都民が自民党と民主党にどのように投票してきたかというグラフです。下のグラフは宮崎県で、自民党と民主党にどうい

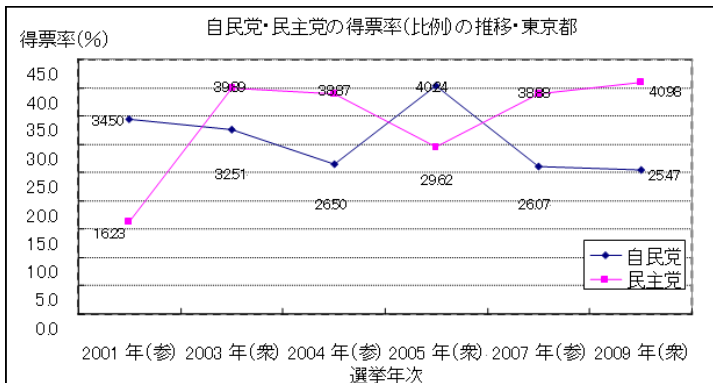
う投票が行われたかというグラフです。まず分かることはグラフの形がまったく違う、宮崎県では、自民党の構造改革の政治が地方をガタガタにして、自民党離れを起こし、その人たちが民主党に入れた。結果民主党が勝ったというグラフを典型的に示しています。広島県はもっと低いんですけど、宮崎県は自民党の金城湯池と言われていた場所です。宮崎県は自民党が圧倒的に強くて負けたことがなかったのですね、だから2001年のところでは、県民の46%が自民党に入れています。2人に1人ぐらいは自民党に入れている。それが小泉さんが政権を取った2001年からどんどん下がってきて、三位一体の構造改革で公共投資を締めあげちゃった、市町村合併をやって財政を絞りあげた、その中で自民党の政治は良くないということでもどんどん後退し、それにかわって民主党の票が増えていき、ついに去年の9月、はじめて自民党は民主党に敗れてしまった。これが熊本県や島根県、鳥取、四国4県とか、そういう自民党が今まで強かったところで、みんなこういうグラフになっている。

ところが東京、大阪、広島も若干、都市部はこうで、京都、愛知などでは全然違うグラフです。そもそも東京は自民党が強くない、もう2003年には民主党が勝っている。

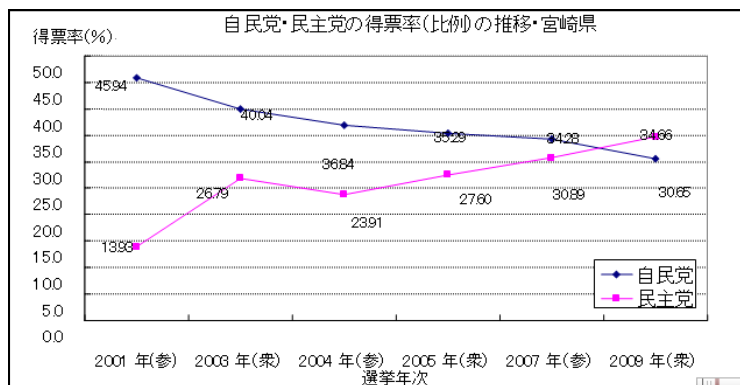
2003年には民主党が「自民党は地方の公共投資で利益誘導があるから、地方の利益・公共事業投資をバッサリ切るような構造改革はできない。地方に対するばらまきをやめたら自民党はつぶれる、だから自民党に構造改革なんか絶対できない」と言って戦っていた。その時代の民主党に東京都民は入れているのです。それで東

※資料 2

東京と宮崎の、自民党、民主党の得票率推



東京都



宮崎県

京都では2004年も民主党が勝っている。  
 ところが2005年になると、東京では民主党は負けちゃうんです。これは小泉さんが登場して「構造改革のためには死んでもいい」そう言って登場した。東京で構造改革を支持する人たちは、今まで民主党に入れてきたけど、小泉さんの自民党が本当にやってくれるかもしれないと浮気をしたのです。それで、自民党が勝った。ところがまた、2007年と2009年ではまた再び「やっぱり民主党だな、自民党はだめだ、麻生さんもばらまきの政治を始めているし、字も読めないし」ということで変わった。  
 だからこのグラフは、構造改革の怒りで民主党に入れたというものではない。もちろん東京都民の中にはそういう人もいるけれど、むしろ民主党に構造改革を期待した人が、東京都ではかなりいるということが分かります。

構造改革政治に対する怒りと運動が、自公を追い詰めた  
 つまり、この二つの力が集まって民主党を大

勝させた。  
 構造改革の怒りが民主党を勝たせた理由は何か、まず大きいのは構造改革や改憲に反対する運動が自公政治を追い詰めたということです。国民の反構造改革の声を民主党に集めた第一の理由だと思います。

世界の構造改革の動向  
 世界のグローバル化した市場で、各地の構造改革＝新自由主義改革とは、90年代以降、世界各地では構造改革という名前ではなく新自由主義改革という名前で、大企業の競争力を強化する改革がアメリカ・ヨーロッパでも行われています。大企業がもうけられる体制を作ることです。  
 なぜ90年代以降、世界の各国で改革が進んだかということ、90年代に入って世界ががらっと変わったからです。  
 冷戦が終わって、世界の経済は今まで資本主義経済・自由主義経済を行っていたのが、世界65億人中、10億人ぐらいだった(アメリカと西

ヨーロッパと東南アジアと日本)。しかし、冷戦が終わってソ連、東欧圏の6億人が自由主義に入ってきた。中国は13億人で、ここが日本やアメリカの企業を導入して経済発展しようとなってきた。

インドも今までは植民地支配が嫌だからイギリスや日本の企業を入れなかったが、冷戦が終わって日本の企業やアメリカの大企業を入れるようになりインド10億人の経済が発展するようになった。50億人の世界で、アメリカや日本の企業が旺盛に活動する時代が、今から20年ぐらい前にやってきたんですね。

それをグローバル経済の時代、日本の企業がアメリカやインドや中国をまたにかけて活動するような時代がやってきた。そして世界のどこでも激しい競争が行われ、ビジネスチャンスがやってきた。

日本のトヨタも世界をまたにかけて、アメリカ・インド・中国で成功すれば、日本のトヨタは世界一になれるかもしれない、今までの生産をはるかに上回る生産ができる。しかし、もし競争に負けたら、トヨタはアメリカのGMが倒産して国有化されるのと同じようにトヨタも倒れてしまうかもしれない。倒れないように世界の大競争で勝つにはトヨタの競争力をつけるしかない。競争力をつける改革というのはどこの国でも決まっています。

大企業が競争力をつけるには、中国やインドなどに進出してもうけを拡大する。

アメリカの自動車産業と競争して勝てるようにするためには何が必要か。

一つは大企業の労働者の賃金を下げることです。どこの国でも、大企業のもうけを拡大するには、大企業の労働者の賃金を下げ、負担を軽くすることが第一です。

それから二番目、大企業の負担、税金を軽くすることです。税金というのは、私たちが所得税を払っているのと同じように企業は法人税を

払っている、これを安くする。だいたい高度成長期から80年代末まで法人税は利潤の50%です。トヨタが例えば50億円もうけているとすると、25億円が税金でもっていかれる。

アメリカやフランスでも構造改革をやった。大企業を世界に発展させるために、アメリカは法人税を30%に下げた。そうするとGMが50億円もうけた時、今までは25億円だったのが15億円で良いということになります。もちろんトヨタはもっと何兆円ともうけていますが、例えば、10兆円もうけたとすると、法人税50%だったら5兆円だけど、30%なら3兆円でいい、こうなったらトヨタの競争力は拡大する。大企業の人件費が例えば3兆円かかっていた、これをリストラで1.5兆円にすればこれまたもうかる。そういうことをするために、政治を変えていく、これが構造改革です。

日本の異常な労働者の無権利と大企業の大もうけ体制

日本も90年代に入って、ヨーロッパやアメリカに比べてもはるかに大企業本位の政治を、自民党はやってきました。しかし、大競争時代に入ってくると、自民党はもっと大企業本位の政治をしないと勝てないとなって、構造改革が始まったのです。

そしたら、日本もアメリカやヨーロッパと同じ構造改革をやったけど、ヨーロッパやアメリカでは起こらなかったような、構造改革の矛盾が爆発してしまったのです。それはなぜか。ヨーロッパやアメリカと比べると、日本は福祉国家ではなかったからです。

福祉国家の場合には労働者の強い権利、運動、産業別労働組合運動によって労働者ががちりと賃金を獲得する。年金を獲得する。労働者以外の多くの弱小産業や中小企業や農業の人たちを含め、労働者が労働組合の力をもって労働者党の政権をつくる。日本でいえば社会党



や共産党が政権を握って福祉国家の政治を行う。だから社会保障制度が完備している。定年退職を迎えても、きちんと老後を暮らせるような年金制度や医療保険の制度や、失業した場合も人間らしく暮らしていけるきちんとした失業保険制度を完備していた。

こうした国では、「福祉国家制度では、日本なんかと競争したらとても勝てない」と、新自由主義の改革が始まりました。

だけど日本は自民党政治のもとで、もともと福祉国家ではなかったのです。だから、大企業が有利な、つまり国民にとっては社会保障制度も貧困で賃金も相対的に安い、アメリカと比べると、日本の大企業の労働者の賃金とはアメリカの大企業と比べると半分です。そういうもつとで、日本の企業はガンガン競争して勝っていたのです。世界で日本は負けたことがないという状態だった。

ところがグローバル経済の中で、中国が資本主義的な発展すると、中国の労働者の賃金は日本に比べると32分の1、だからそんな企業と競争すると日本のトヨタも勝てないわけです。そこでやっぱり構造改革をしなければいけない。今までのように正社員の従業員で、年功賃金で、最後は退職金というような制度を作っていたら中国に勝てないのです。

インドは20分の1ぐらいの賃金です。中国の企業なら日本の労働者1人雇う金で30人雇える、勝てっこない。

日本の労働者の賃金を安くするためには、正社員従業員を非正規に置き変えていく、労働者派遣法を改正して、企業の現場に派遣労働者を送り込めるようにし、この構造改革10年で、大企業の労働現場で500万人の正規労働者がクビを切られ、500万人の非正規に入れ替わった。不況になったらトヨタがやったようにバツサリと、非正規労働者をクビ切りにする。こういうリストラをやって日本の企業の労働者の賃金を

下げることができるのです。

それから大企業に対する税金は日本もアメリカと同じように法人税で50%を切り、同じになった。だけど日本の場合は自民党政権のもとで、さまざまな措置をとって大企業を優遇するような税制をとっていたのです。たとえばアメリカだったら考えられないが、日本ではもうけをそのまま設備投資に使ったら税金かからない、それから退職金のために貯金したら税金かからない、このような制度をつくって、日本の企業は自民党政治のもとで優遇されていた。先ほど言ったように、なんと中国は法人税を30%にした。これはいくらなんでも10兆円のもうけだったら5兆円が3兆円がいい、これはもう中国の企業が絶対勝ちますよね。いくら大企業に対する減税措置を取ってもだめで、もう30%にしなければいけない。

財政が拡大すればするほど最後は法人税と所得税で面倒を見なければいけない。さしあたりは国債を発行して財政赤字になってもよいけれど、最後は税金で払うことになる。だから財政が大きくなるほど法人税は結局高くなるわけです。

だから法人税を50%から30%に安くするには、財政を小さくする必要があります。

そのために何をするか。税金が大きくなる要素は何かと言えば、福祉や社会保障の政治にある。社会保障には、生活保護、年金、介護、医療など、いろいろな社会サービスがあります、その中で一番お金がかかっているのは医療で、中でも高齢者医療に一番お金がかかっています。だから小泉さんは、後期高齢者医療制度でバツサリ切れば社会保障もリストラできる。こういう形で構造改革をやりました。

福祉国家で一番大きいのは福祉や社会保障のシステム、日本では社会保障だけでなく公共事業投資のシステムも大きい、「三位一体」の改革で小泉さんが地方に対する公共事業投資

と補助金、地方交付税交付金をバツサリ切ったのもそのためです。法人税を安くするためには、構造改革をやって社会保障と公共事業投資を下げなきゃいけない。

福祉国家で構造改革をやる場合には、とにかく労働運動の抵抗がある。それから、企業でリストラされると、きちんと完備した生活保障、失業給付があるので、社会保障の財政がドンドンと拡大する。だから、ヨーロッパでは構造改革をやって、企業のリストラをやると社会保障が増えてくる。社会保障を切ろうとするものすごい反対があって、政権交代が起こるので、なかなかできない。

ところが日本は自民党政権のもとで、まず、企業のリストラをやった。そして、企業から追い出された人たちが、地方に帰ろうとしたら、「三位一体改革」・構造改革で地方の雇用をバツサリと切った。最後に行きつくところの生活保護を切り捨てた。後期高齢者医療制度で医療も切り捨てた。社会保障も切り捨てた。そのため何が起きたか。

構造改革の矛盾の爆発で世論が、反構造改革に転じた

三本柱の「企業・地方・社会保障を切る」という形で、日本はヨーロッパと比べてはるかにスピードを持って構造改革ができた。その代わり、構造改革の矛盾が社会全体で、爆発することになりました。

この構造改革を、圧倒的に推進したのが小泉さんですが、この結果、麻生さんの言葉でいえば、史上「みぞうゆう」（未曾有）の大企業のもうけができました。

しかしその代わりに、ヨーロッパや、アメリカでは考えられないような構造改革の矛盾が起こりました。

たとえば、餓死、この先進国の中でも、アメリカについて第二の豊かな社会である日本の

中で、餓死が起こっている。世界の先進国の中で餓死が起こっているのは日本だけです。

だから2007年の時に、ニューヨークタイムズというアメリカの一番大きな新聞は、一面を使って、日本のような豊かな社会の中で餓死が起こっていることを報道したのです。それくらいに異常なことなのです。

なんで餓死が起こるのか、日本が貧乏だから起こるかということそうじゃない。昔から餓死が起こっていたかということそうじゃない。この10年の構造改革の結果、雇用と地方と社会保障制度が同時に切り捨てられた、小泉構造改革の中で明らかに餓死が起こった。

その証拠に、北九州市で2005年から2007年までの3年間で3人餓死者が生まれているのです。北九州市は、全国の中で有数の財政を誇っている市です。そこで3人の餓死者が起こっている。財政が貧乏な地域で起こっているのではないのです。そして、生活保護を打ち切られて自殺した人が1人います。4人、餓死者と自殺者が起こりました。

これらは何で起こったか。4人とも40・50代の男性で、もともと企業に勤めていた。それがリストラで非正規になり、不況で首を切られた。そしてこの4人とも、熊本県とか宮崎県の出身者で、地方に帰ろうとしたが、地方の構造改革で、もう雇用がないということで、仕方なく北九州市で生活保護を受給申請した。そして、その生活保護を打ち切られたり、申請を拒否されたということで4人とも死んでいった。皆さんその一人は、覚えていらっしゃると思います。2007年に餓死された方が大きく新聞に報道されました。それは彼が、日記をつけていたからです。その日記の最後に、6月ですが、「おにぎりが食いたい」と書いて、いつ死んだかわからない。1か月後に発見された。

明らかに企業の構造改革のためにリストラされ、最後の手がかりである社会保障も無慈悲

に打ち切られた。その結果、餓死が起こったのです。

自殺もそうです。1990年代までは日本の自殺者は2万人だった（高度成長期からずっと）。ところが98年橋本構造改革が始まった時から、いきなり8千人増大して3万人台に突入しました。自殺にはいろんな原因があります。しかし、この間の日本の自殺の原因は明らかに構造改革の問題だと私は思います。

その後、景気が回復しても、史上最高の景気であっても、この3万人台の自殺者数は変わっていません。2003年小泉構造改革の真ただ中に3万4千人の自殺者が生まれました。この3万4千人の自殺者の中の2万人が、50代の男性です。

明らかにリストラと失業倒産の対象がこの50代以上の男性たちで、自殺者の主力であるという形で表れている。

私は、東京で暮らしているのですが、東京に行ったことのある方はご存じだと思いますが、中央線が一番発達した路線ですが、毎日のように止まるのです。毎日のように人身事故が起こっている。人身事故のほとんどが自殺です。なぜ中央線で自殺が起こるかという、中央線のホームが長くて曲がっているのです。そうすると自殺者というのは、見られないところで死にたいということで中央線が自殺のメッカです。しかも企業の構造改革結果、JRのリストラの結果、正規従業員をどんどん切って駅員を減らしてしまった、その結果、駅に誰一人職員がいないという所で、自殺が増えました。あわてたJRは、自殺で電車が止まってしまっただけで困ります。そのために、職員を増やしました。しかし、正規職員を増やすわけにいかない。まさに非正規の職員をホームに立たせた。だけど変わらない、

しかも、最近では女性と若年層の派遣労働者が増え、若年層と女性の自殺者が増えています。

これは明らかに、この自殺者は構造改革の3本柱の結果だとわかります。

こうなってしまうと、構造改革の政治というものが、ヨーロッパと比べてもはるかにひどいものだと、どの国民にもわかります。いまの貧困とか格差とか自殺とか餓死とかそういう問題は自民党の構造改革政治の結果だと、だれの目にも明らかになったのです。

数年前、秋葉原で事件が起こり今裁判が行われていますが、この事件で多数の人を殺傷した被告人は、実はトヨタの下請けの会社をリストラされ、そして自暴自棄になって、事件におよんだのです。

あの事件が起こったときに、マスコミは一斉に報道しました。「派遣切りのせいだ」と、みんな納得したのです。

そういう形で構造改革への怒り、これを何とかしなければいけないという声が、自公政権を追い詰めた第一です。

国民は選挙で「NO」を突きつけた

二番目、特に、資料3を見てください。2007年、小沢さんが指揮した選挙の中で、はじめて民主党が大勝した。この最初の選挙の時に民主党がどこで勝ったかという、大都市部でも前進しているのですが、圧倒的に前進しているのは地方なのです。

この資料3は、地方の自民党と民主党の得票率の推移を表にしたものです。一番左と2番目が2005年の衆議院選挙、真中が2007年の参議院選挙、この05年と07年の二つの選挙の間で、自民党は激減し、民主党は激増しています。この表は「地方」と書いてありますが、参議院選挙の1人区の県です。ここで並べている28の県は、全部人口が少ないので全県で1人です。中国地方では、鳥取、島根、岡山、山口が当たります。そういうところは大体、自民党が強いのです。

地方は自民党の利益誘導型選挙でもっています。お隣の島根県、鳥取県は自民党が負けたことがなかった。自民党の金城湯池の島根は竹下派の牙城です。

なぜそうかという、自民党が、公共事業投資をばらまいて、その代わり票をかすめ取る。その結果、農業では食っていけなくなった、地場産業では食っていけなくなった人たちが、自民党の公共事業投資の中で、ゼネコンの3次下請けで雇用してもらい、出稼ぎをしなくても暮らしていける。

特に新潟県など、東北の日本海側などは、地場産業が壊れていく中で、新幹線や道路を作るたびに公共事業投資があつて雇用が保障されることによって、自民党の金城湯池であり、支持基盤であつた。

ここで、小泉さんの構造改革で地方の公共投資がバツサリ切り捨てられ、軒並み自民党が敗北していく。その時でも勝っていたところがあります。それが宮崎県です。一番下の欄、宮崎県を見てみますと、比例区の得票率でも、自民党は宮崎県ではまだ勝っています。

ところが今回の選挙で、最後の宮崎県でも自民党が負けることになって、選挙でも自民党の構造改革政治に“NO”が、特に自民党の強い地方で突き付けられた。これが地方政治を変えた断面です。

## 反貧困、反構造改革の大衆運動の昂揚

### 「年越し派遣村」の3つの特徴

三番目、自公政権に反対する反貧困・反構造改革の運動が日本で初めて、大きな盛り上がりを示した。

08年末テレビに登場して、皆さんも耳にたこができるくらいに聞いたと思います。「年越し派遣村」という形で、反貧困の運動が初めて起こりました。

日本の中で、構造改革に反対して、今までな

かなか労働組合運動や、市民運動が立ち上がれなかった。

それが初めて日本の中で公然と登場し、そして、マスコミもそれを報道して、日本の貧困の実態がいかにかひどいものであるか、国民の前に示した。これが自公政治をさらに追い詰めたと思います。

反貧困の構造改革の運動というのは、いろんな意味で特徴がありました。

何が特徴であつたかという、実は反貧困の年越し村というのは、日本で初めて、反貧困のNGOの湯浅誠さんなんかやっている“もやい”の運動ですが、全労連とか連合とかの労働運動と、反貧困の市民運動が初めて手を組んだ。今まで相互に情報を交流していたわけですけど、一緒に運動をしたことがなかったのです。

ところが会社をリストラされて、非正規の権利を奪われて、そして、住宅を失って生活保護の受給申請も断られる。同じ労働者が困難を抱えているわけです。そこで、「労働運動と反貧困の市民運動が手を組もうじゃないか」ということで、初めて手を組んだのが年越し派遣村です。

普通、この運動を労働組合がやるときには名称を反貧困大集会という感じでつけます。反貧困大集会と言ったらきっとテレビには出なかったと思います。

ところが、年越し派遣村とわけのわからない、だけどふわっとした気分というのは、きっと湯浅さんあたりが考えたのでしょう。反貧困大集会は労働者の運動みたいですが、集会なんだけれど、みんなが集まって貧困を訴え、同時に貧困な人たち、住宅を失った人たちに、炊き出しをやる、こういうものを兼ねた形で、しかも、年末から年始にかけてやる。こういうことから年越し派遣村という形で運動が起こった。

しかも、反貧困の市民運動のいつものなじみの炊き出しの場所は、池袋と新宿ですが、そこで

やらない。日比谷というところは今まで炊き出しをやったことがない場所です。それは繁華街と遠いですから不便なのです。ホームレスの人たちが暮らすには非常に不便な所なので、炊き出しの場所ではなかった。

ところが、全労連とか、自治労連とかの労働運動では、一番慣れているのが日比谷なのです。もう目をつぶっていてもどこに何があるかがわかるのです。それから警察へはどこに届けるか全部わかる。そこで労働運動側が、日比谷でやろうじゃないか。厚労省前で、湯浅さんたちはやったことがない。「まかしておけ」ということで、日比谷でやる。炊き出しをやるということは、労働運動はやったことがないけれど、集会をやるのだったらお手のもの、そして、テントも布団も大量に動員する。これは労働運動が久しくやったことはないけど、ストライキをやるときは必要なものですから。

ところが労働者、労働組合は炊き出しをやったことがない。ジャガイモをいくつ買うとか、コメをどのくらい調達するだとか、全然わからない。そういうことは、湯浅さんのところが「俺に任せておけ」という形でやる。

つまり、あの運動というのは日本で初めて、反貧困の運動と労働組合運動がタイアップして取り組んだ大きな運動だった。だから実は年越しという名をとって、全国の都道府県で派遣村というのが始まって、全国で生活保護の受給申請をやるような運動が起こるといって広がっていった。

もう一つ、この運動の新しいところは、今までは対立しあって、全労連が呼びかけても、なかなか応じなかった連合と全労連が初めて手を組んだ。全労協と初めて手を組んだ。これも大きな前進です。連合はいやいや手を組んだという形で一緒にやる。

三番目、今までの労働組合運動も、政治に対しては圧力をかけてきた。しかし、今回の反貧

困の運動ほど政治に働きかけたことはないのです。

特に、社民党の福島瑞穂さんや共産党の志位さんと呼んでくるだけではなくて、民主党の菅さんと呼んでくる、自民党の大村さんと呼んでくる。「お前らこれを見ろ」と。鳩山さんにも電話をかけた。

そして政治に働きかけ、一番大きく影響を受けたのが民主党です。民主党はこの問題に対して、なんとかしなければとの思いで、もっと反構造改革に変わっていった。

これが構造改革を世襲で行ってきた自民党、公明を追い詰めて、民主党を勝たせた第一の理由です。

改憲、軍事大国化に反対する運動が自公政権を追い詰めた

二番目、反改憲の運動も大きく盛り上がりました。反改憲の運動ということで、一番大きく運動が盛り上がったのは、安倍内閣の時の改憲策で、安倍さんは戦後歴代20数人の総理大臣のだれ一人として言わなかった「任期中に憲法改正する」と言って登場した総理大臣です。安倍さんの話をすると、最近ではみんなあまり反応がないのです。「あー、そんな人もいたね」という感じです。

安倍さんが登場した2006年9月、私たちは非常に緊張しました。それは、日本で初めて改憲を公約した内閣が登場したからです。

安倍政権の改憲策動の2つの前提

安倍さんが任期中に改憲すると公約したことには二つの前提があった。一つは国民の世論が改憲を支持していた。

改憲の世論が国民の多数を占めていなかったら、国民投票をやって負けちゃったじゃ済まないですから。国民の多数が改憲を賛成しているという状況がひとつ。

もう一つの前提は、民主党が改憲に賛成しているという前提があります。この二つがないとだめなのです。

いくら公明党と自民党が頑張っても、衆参両院で3分の2の多数を取ることにはできません。衆参両院で3分の2の多数を取らなければ、改憲案を通すことはできないのです。いわんや今では、民主党が改憲に賛成しなければ、絶対に改憲はできません。幸い安倍さんにとっては、2003年以降、民主党は改憲ということをはっきりと打ち出していました。菅さんも、改憲の政党になりましたので、安倍さんはこの二つを前提にして、改憲に取り組んだのですが、反改憲の運動が、反構造改革の運動とともに大きく安倍さんを包囲して、この二つの前提を壊していった。

資料4で、2004年に読売新聞がやった改憲世論調査があります。そこでは何と改憲に賛成する、「憲法変えて、日本も軍隊を持てる普通の国になるのだ」ということに賛成する人が、65%いた。反対は22.7%しかいません。

だからこれを前提にすれば、国民投票やれば絶対過半数が取れるということが第一の前提だった。

## 改憲策動に対する反対運動の昂揚

### — 2つの前提を崩す

ところが、2004年のこの前提は、政権が改憲を打ち出すにつれて大きく揺らぎ始めました。

一番大きく揺るがせた新しい改憲反対の運動が9条の会です。私は9条の会の事務局を2004年からずっと6年間やっています。

9条の会が、2004年の6月にできました。高齢な方々が9人集まって、「自分たちが生きていく間、絶対に改憲をさせない」と、加藤周一さん、大江健三郎さん、小田実さんが呼びかけて9条の会が生まれました。

なんと2004年6月から2005年の6月までの1

年間に全国に2,000の9条の会ができた。2005年の6月から2006年の6月までに、さらに3,000の9条の会ができ、合計5,000です。そして2006年から2007年の1年間、安倍さんが「改憲をやるぞ」と頑張っていた時代にさらに1,000増えました。そして2008年以降、500増えて今現在では7,500の9条の会が全国にあります。

派遣村と違って、マスコミはまったく報道しません。「こんなものは代々木系だ」と言って報道しないのです。しかし、2,000、3,000、1,000と9条の会が作られる中で、大きく国民の世論が変わってきました。

その9条の会で、市民の様々な訴えが行われる中で、2005年4月の読売新聞の同じ世論調査では、5ポイント賛成派が減ってしまった。3,000できた2006年4月の調査ではさらに5ポイント減った。そして、1,000できた2007年には、安倍さんが「改憲をやるぞ」といった年、9ポイント減って、2008年4月には、改憲賛成派と反対派が逆転してしまった。こういう状況が起こったのです。

つまり、改憲の最初の前提である国民の多数が改憲に賛成であるということが崩れてしまった。42.5%の賛成に対して43.1%の反対になる状況では安倍さんは改憲はできない。自公政権は改憲ができない。第一です。

第二、こうした改憲に対する世論の変化に対して、民主党が腰を引いてしまった。民主党は「改憲をやる」と2003年に言っている。だんだん言わなくなってきた。そして「やるんだかやらないんだか、わからない」と言い出した。今度の鳩山のマニフェストでは、はっきりと改憲をやるということを下げてしまった。

これは明らかに国民の世論に対して、民主党が腰を引いて、「改憲をやるぞ」といったら自民党と同じだと思われては困るということで、本当は改憲賛成なのだけれど言えなくなって

しまった。

この二つの条件が作られたということが、大きく改憲を挫折させて、自公政権をこの面でも追い詰めた大きな原因だと思います。

### 「9条の会」の新しい3つの特徴

では9条の会は、反貧困の年越し派遣村と対照して、どんな特徴があったのか。

私は3つぐらい特徴があったと思います。日本で、戦前戦後を通じてこんな運動はありません。7,500も9条の会ができる運動は、全国津々浦々の地方を巻き込んだ運動になったと思います。

広島も、9条の会はおそらく百数十位あると思いますが、東京では800の9条の会があります。

私も毎週土日になると9条の会に行きますけれど、まったく行ったことのない9条の会が全国にたくさんあり、千差万別の9条の会があるなど大きな特徴があります。

### 従来の革新を越える広がり

#### —「首長・九条の会」の経験

今までの改憲反対運動では、革新の運動だといっても、自公政権や民主党に反対するという運動だったのです。なぜならば彼らは改憲に賛成しているし、軍事大国化に賛成している。自衛隊海外派兵に賛成している。だから、自衛隊の海外派兵に反対するような人たちの大きな運動だった。

ところが、それを越えた一部の良心的な保守の人たちを大きく巻き込んだ9条の会の運動が、特に地方で発展しています。

これは反構造改革の市町村合併反対の運動と結合しながら、全国で保守の人たちを巻き込みながら、運動が展開されています。

一番典型的なのが宮城県で、「首長九条の会」ができています。これは宮城県と秋田県で

できています。宮城県で16人の市長村長さん元職と現職含めて、9条の会ができています。この人たちは、保守系無所属の市長さんが多いですから、名前は出してほしくない。名前がでると保守の人たちで言うとあの人「アカ」になったのじゃないか、といわれるのが嫌だから。名前は出してくれるな。

もちろん、自衛隊賛成です。ではなぜこの人たちが「首長九条の会」を作ったかという、自衛隊は賛成だ。しかし、その自衛隊が9条を改悪することによって、海外で人を殺すような戦争をやっちゃいかん、戦前の日本と同じような日本を作っちゃいかんということで、彼らは保守であるにもかかわらず立ち上がった。

その典型は新潟県加茂市の市長さんが9条の会に賛成した。私も加茂市の9条の会で講演しました。市長さんがあいさつに来るのです。その人は、元自衛隊員です。れっきとした右翼と言ったら語弊かもしれませんが、彼は、「自衛隊の誇りを失ってはいけません。自衛隊はとにかく災害派遣とか、日本の国民のために頑張ってきた、その自衛隊が人殺しの軍隊になって、国民から支持を受けなくなることは遺憾だ」と、9条の会に入った。

だから宮城県の9条の会もそうです、秋田県の9条の会は、18人の市町村長さんが集まって9条の会を作った。ここもほとんど保守系です。

それから長野県は、市長9条の会はありませんが、長野県の市町村長さんたちは、「小さくても光り輝く自治体」をやって、市町村合併に反対する首長さんが多く、9条の会の呼びかけ人になっている人もたくさんいる。この人たちのかなりの部分は、保守系無所属です。

こういう運動が大きく、国民の9条改憲反対の声を盛り上げて、9条の会の広がりを作り、国民世論を変えていったということが第一の特徴です。

戦後社会運動の中で、初めて中高年が主力となった

二番目、戦後社会運動の中で、平和運動の中で、9条の会は初めて中高年主体の運動なのです。こういうのは、今までないのです。

60年安保闘争の主力部隊は10代です。次に多いのは20代です。

ところが9条の会で私が講演をすると、アンケートのトップは60代です。ダントツのトップです。2位は50代と70代が争っています。そして4位は40代と80代が争っています。これはだいたいどこでも同じです。こんな運動は戦後ないのです。

中高年主体、特に60年代の中高年代が多いのです。つまり退職者が中心になった運動なんというのは日本の社会運動の中で初めてです。これは日本の運動が、この9条改悪に反対の運動が、戦後の民主主義を守っている、自衛隊を作ってしまったけれども海外に出させない、改悪をさせないという人たちが頑張っている。それから高齢化社会の中で中高年のエネルギーが余っている。もう会社やめたのでやろうじゃないか。文化運動に行くにはもうひとつ、だが社会運動はやっている。僕もこの世代ですが、そういう世代が頑張っている。

それに対して、反貧困の運動は、明らかに20代30代です。

車の両輪のような形で運動を作り、自公政権を追い詰めた。こうなったら民主党は、ただではすまない」と改憲問題を下げざるを得なかった。

### (3) 民主党の政策転換—構造改革、改憲に



### 怒った自公離れの票を独り占めに

三番目、反改憲・反構造改革の運動が集まったら、本来ならその運動の中心にすわっていた社民党や共産党が大きく前進しているはず。ところが、実際の票は全部民主党に行った。

それは、なぜかという、民主党が大きく変わったということです。

もともと、保守第2政党として期待された民主党

先ほど説明したように、民主党は1998年に、もともと「構造改革を自民党と競い合う保守第2政党」として、保守政党間で政権交代ができるような政党として出発したのです。

鳩山さんは2001年の時に最初の代表でした。その時、鳩山さんが参議院選挙で言ったことは、今の言っていることと全く逆のことです。

「自民党では構造改革ができない。構造改革は、民主党が政権を取ってこそできる」と言ったのです。

財界も喜んだ。自民党一つでは、構造改革に怒りが集まったら社民党や共産党の政権になってしまう。絶対に許すわけにいかない。そのために民主党に頑張ってもらって、構造改革に怒りが爆発したら民主党に代わる。こういう形で政権をキャッチボールすることによって、構造改革を安定的に運営しよう」と財界も応援した。

いよいよ構造改革に怒りが爆発した。「民主党の出番だぞ」といった2007年に、なんと民主党は裏切ったのです、保守の支配層・財界の期待を裏切ったのです。

そして反構造改革の党になった。それをやってのけたのが、今大きな話題の主である小沢さんだったのです。小沢さんは、何のためにやったかという選挙目当てのためにやった。

小沢さんは、日本で最初に構造改革を提唱した人で、「消費税を10%上げなければ、この



日本はもたない」と言ったのです。なぜ、消費税かという、「大企業の法人税を下げる、そして、社会保障や公共事業をリストラする。それでも足りない、大企業の法人税を安くする代わりに、国民から広範囲にお金を取る。それが消費税だ」ということです。

構造改革の一環として、最初に日本で「消費税を上げろ」と言ったのが小沢さんです。

## 突然の政策転換

### 一 小沢体制下、07参院選で転換

その小沢さんが2007年、「国民生活が第一」と、にこっと笑ってマニフェストに登場したのです。そしてなんと、農家個別所得保障、そして高校授業料の無償化、それから子ども手当を月2万6千円、こういうものをセットで打ち出して、国民の期待を大きく集めた。

何でそんなことができたのか。三つあります。

一つは、小沢さんが代表になった2007年は、先ほど言った構造改革の怒りが、自殺とか餓死とか貧困とかホームレスとか、こういう問題で社会が爆発し、民主党が選挙で躍進するには、反構造改革に立たなければいけなかった。

国会議員の多くの人たちも、地元に戻ると、「構造改革はけしからん！三位一体の改革をなんとかしてくれ！」という声を集めて、小沢さんのもとの転換した。これが第一、構造改革への怒りが民主党を変えた。

二番目、民主党は非民主的であったということです。

小沢さんが「右に行け」というとみんな右に行く。「左に行け」というと左に行く。党内論議がまったくできない。

今これだけ大きな問題が出て、小沢さんがもし自民党だったら、もう今頃、蜂の巣をつついたように「やめろ」と言われ、大変な騒ぎのはずですよ。

ところが、民主党はシーンとしている。「捜

査中だから黙っていてほしい。見守りたい」総理大臣がそう言っているのですから。そして、昨日の読売テレビのニュースで、アナウンサーが小沢さんのことを「小沢代表」と2回言った、あわてて訂正しました。「小沢代表と言いましたが、小沢幹事長の誤りです」と。そのくらいに、小沢さんには権威がある。

そして2007年の参議院選挙の前に、小沢さんは「政策論議は禁止だ」と言ったのです。政党が、政策論議を禁止してどうするんですか。政策論議を禁止しないと、右から左へ急転換できないのです。小沢さんが昨日まで言っていたことをひっくり返して、「消費税を上げない」と言いだした。これは選挙目当てで、小沢さんの党だからできた。これ二番目。

三番目、一番大きな理由ですが、今民主党がいるのは、アメリカではなく日本だからです。アメリカだったら共和党と民主党の二つの政党しかありません。

だから、共和党が構造改革をやって、多くの国民の批判を食らったら、オバマ政権はちょっと左に行けばいい。だって、アメリカは共和党と民主党しかなくて、社民党も、共産党もないのです。だからアメリカは10割のお風呂です。

小沢さんが今やろうとしている衆議院の比例定数80削減は、社民党や共産党をつぶして公明党をつぶして、10割のお風呂を作りたい。こうすれば今のように民主党が、社民党や共産党と間違われるような過激なことを言って、財界から疑われる必要はないのです。

ところが、日本はアメリカではなかった。民主党の左に社民党や共産党がいた。もし、社民党や共産党がいなければ、民主党は後期高齢者医療制度は廃止など絶対に言いません。だって、財源が厳しくなるのですから。民主党は、実は後期高齢者医療制度を続けたかった。だから、「抜本的な見直し」ということで、ごまかしたのです。社民党・共産党が「廃止、即時廃

止」と言ったので、民主党の議員さんたちも地元に戻ると、後期高齢者医療制度には批判が強いので反対と言わざるを得なくなった。

ホームページをあけると、社民党のホームページも、共産党のホームページもみんな反対、即時廃止と書いてある。そこで、民主党は変わらざるを得なかった。

もっと大きいのは、派遣法の改正問題です。本当は、民主党は絶対やりたくなかった。特に財界が大きく問題にしている製造業派遣は禁止したくなかった。「日本経済をつぶすのか」と大企業は言っているのです。トヨタやキャノンにしても日産にしても、「派遣を切ったら日本経済は世界に負けてしまうぞ、お前らそんなことをやっていいのか」と言って、派遣法改正をさせないようにしている。

民主党は、共産・社民がいなかったら、必ず大企業の言うとおりになっていたはずですが、ところが、共産・社民が「派遣法の改正」と言った。民主党はそういう立場を取らざるを得なかった。つまり、「3割のお風呂」の人がいたということが、民主党を変えた。三番目の最大の原因です。

皮肉にも、民主党はこういう形で変わった、福祉の党、反構造改革の党に変わったということが、国民が社民党や共産党ではなくて、「まずは民主党に政権を期待しよう」と票を集めた大きな原因だと思います。

#### （４）民主党を勝たせたもう一つの力

もう一つの力は、先ほど説明した東京のグラフにあります。今言った反構造改革・反改憲の声だけでなく、実は民主党には「右」の声も集まっていた。

民主党を勝たせたもう一つの力が「右」から働いた。

一言だけ触れておきますと、それは、地方や、全国の貧困・中間層の人たちではない、東京に

住んでいる大企業のサラリーマンの人たちです。

東京は1,300万人の人口ですが、300万人ぐらいが上流階級、あのホリエモンさんみたいな人はいませんが、だいたい所得10分類階層でいうと第9分位、第10分位という、ものすごく高所得者階層が東京には300万人ぐらいいます。この人たちは日本が大企業の競争力をつけて、世界の経済の中で勝っていくことによって、自分たちの生活がよくなっていく。どんなに、貧困が増えたり社会保障がリストラされても関係ない。「俺たちは、大企業が大儲けする体制を作ることによってもうかるんだ、生活が良くなるんだ」という人たちが、東京でも千代田区、中央区、港区などに住んでいます。

この人たちは、構造改革を推進する政党に賛成しており、今までは自民党だった。今回は、自民党が麻生さんのもとで、第2次補正予算でお金を15兆円をばらまいた。「また、あの自民党政治のばらまき政治をやるのか、そんなことをやったら、大企業の税金は安くならない」ということで、「民主党に構造改革をきちんとやってもらいたい。とにかく、ばらまき政治をやめてもらいたい」という人たちが、逆に「右」から民主党を応援した。（東京、大阪、京都、トヨタの票が多くある愛知で）

財界やマスコミもこの人たちを応援した。「民主党さん、政権とってもいいけど、自民党政権の政策を続けなさいよ、日米同盟は続けてくださいよ、構造改革は続けてくださいよ」—こういう声をいっせいにマスコミが流す。民主党に「現実的な政党になって、構造改革を受け継いでもらいたい」と、民主党が「右」と「左」からの期待を集めて、大勝することになった。

### 3 民主党政権を支える三つの構成部分

#### 一民主党政権はなぜ動揺し、ジグザグを繰り返すか

（1）民主党政権への二つの相反する期待

では、その民主党は「右に行こうぜ」という期待と、「左に行こうぜ」という二つの期待を受けて出発し、いったいどの方向に行くのか。三番目に検討したいと思います。

大きく言って、民主党に対するこの二つの期待に、民主党は応える構造を持っている。

普通の政党と民主党は違うのです。

普通の政党というのは、自民党も共産党も社民党、公明党もそうですが、大きな国の政治のあり方という点では、これらの政党は同じ構造を持っています。

例えば自民党だったら、日米軍事同盟・憲法改悪、それから構造改革という点では、みんなの意見が一致します。構造改革をもっとスピードを持ってやるのか、構造改革の怒りが爆発したから、それに対する手当を行いながら消費税を増税して、やるのかその点では意見が違います。しかし、構造改革をやる、軍事大国化をやるという点ではきちっと一致しているのですが、民主党は違います。

（2）民主党の三つの構成部分一異なる三つの国家構想

三つの構成部分からなり、それぞれの構成部分は違った国家、違った政治のあり方を望んでいる。そういう三つの構成部分からなっていて、これがいがみ合っているのです。

だから、どこの力が強くなるかによって、民主党は、右に行くか左に行くか、後ろに行くか、非常に大きく悩む。だから、今のように動揺している。民主党は、ただ動揺したくてしている

のではないのです。どちらの方向に行くか、民主党の内部に、「右に行こう」「左に行こう」「後ろに行こう」という三つの勢力があって、それぞれが違った政治を求めている。

頭・構造改革漸進派

一党執行部の鳩山、岡田、菅、仙谷

まず、「頭」の部分と呼んでいるのですが、民主党の執行部である鳩山さん、岡田さん、菅さん、藤井さんとか仙谷さん、——この人



たちは、構造改革を様々な貧困の手当てを行いながら、国民の怒りをなだめたくて、構造改革と日米同盟をもう一回前進させようと考えているグループで、「頭」の部分です。

なぜ、「頭」のグループはそのように考えているのか。実は、「頭」の人、特に鳩山さんは自分が何で政権を取れたかということが一番良く知っている人です。彼は全国の選挙区を回っています。沖縄にも行っています。岡田さんも、全国の選挙区を回っています。

その中で彼らが訴えたことは、構造改革の痛みです。

鳩山さんは全国の選挙区で必ず「日本の自殺者が増えている、これは構造改革のせいだ」と言っています。「こんな政治をやらしてはいけない」と言って自民党を攻撃して、彼らは当選してきています。

だから、自分が反構造改革の声を受けて当選してきたことを十分わかっています。

同時に鳩山さんや菅さん、仙谷さんは自分たちが財界やアメリカの支持を受けて、政治を運

営することができるということも十分自覚しています。

反構造改革の声を全面的に受け止めて、福祉の政治をやったら日本経済が破たんする。彼らはそう思っています。だから財界のいうことを聞いてどっかの段階で、構造改革に戻らなければならない。福祉の政治もやるけど、財政を拡大してはいけないと思っています。

つまり、「右」の意見と「左」の声を両方とも真摯(しんし)に受け止めているのは、この「頭」のグループです。真摯に受け止めたらどこに行くかはわからないですけど。その結果ハムレットのようになり、悩んで「右」に行こうとなっています。なぜハムレットのように悩んで「左」に行かないで、「右」に行くのかが問題ですが、こういうふうには彼らは考えています。

まず、マニフェストに書いた子ども手当、これは全面実施すると3兆7千億円かかる。農家戸別所得補償——いま日本の農家は作ればつくほど赤字になる。それは市場価格が中国の農産物が入って来ているため、ものすごく安くなっている。東京でもスーパーマーケットで、2種類の野菜を売っています。同じシイタケでも値段が莫大違うような2種類のシイタケを売っているのです。一つは国内産（宮崎とか）一つは中国産です。タケノコもそうです。みんなそうになっています。だから農家は作れば作るほど赤字になっていく。

すごく良い政策だと思いますが、民主党はその市場価格と作ったお金の差額を、現金で埋めましょう。とりあえず、農家が作り続けられるような政策をしましょう。これが1兆円さし当りかかる。

それから、高校授業料無償化。なんと素晴らしいことか（民主党が教師をリストラしろ、リストラしろと言っていたのに）、2007年以降、小中高の教師たちの教育費を5割増やす、そして、先生たちを増やす、40人学級を30人学級に

すると言っている。これはお金がかかるわけです。

しかし、財界は「絶対にお金を増やしてはいけない」と。今財政赤字で国債が増えているけれども、最後は税金に行く。税金で所得税を上げられない、最後は法人税に行く、それをやめたいのが構造改革です。法人税は今40%です。30%、25%にしたいのです。「また50%に戻るようなことは、絶対にやってはいかんぞ、お前らそんなことをやったら日本経済破綻だぞ」と、脅しを経済同友会と日本経団連が盛んに鳩山さんにかけています。

麻生政権の時は、大企業の法人税を上げてはいけない、福祉の手当てもやらなければいけない。麻生さんはその時に「消費税に行こう」と。財政・構造改革のための手当てをしなかったら、もう地方は怒り狂って、自民党を攻撃するだろう。だから手当てはする、けどお金を大企業からとれないから、消費税を上げるというのが麻生さんの考え。

小沢さんはなんと、2007年以来上げないと言ってしまった。福祉はやる、財政の拡大はしない。大企業からお金は取らない。消費税も上げない、どうやってやるのですか。できない。そこでこれをやるのは一つしかありません。増えた分だけ減らす。聖域なき構造改革、聞いたことがありますね。それはまさに、第二臨調の行政改革、小泉構造改革と同じことを、福祉のためにとっていた鳩山政権がやらざるを得なくなった。

つまり、財政拡大をするのに大企業から法人税を取ることができない。マニフェストの重要な部分を資料5で示していますが、これはよくできていると思います。

よくできているのだが、この民主党のマニフェストの最大の特徴は、全ページを見ても「大企業」と「構造改革」という言葉がないのです。不思議ですよ。

「ええっ」という感じでしょう。つまり大企業から税金をとらない、大企業の規制はしない。だから政策に大企業という言葉はないのです。そうすると大企業から税金は取らない、しかも、はっきりと消費税を上げないと書いてある。

やるのは、財政で3兆6千億円の子ども手当で、増やしたらその分だけ財政を切り捨てる。聖域なき構造改革。ところができないのです。何ができないか、アメリカの圧力が強いので防衛費が切れない。正面装備費を切れない。米軍再編費も切れない。思いやり予算も切れない。公共事業投資、これも切ったら大企業は破産する。だから、八ツ場ダムはなくす。だけど小沢の胆沢ダムはなくさない、そのまま建設される。それから、八ツ場ダムはなくすけど、九州新幹線は走らせる。つまりなぜかと言えば、大企業本位の構造改革、公共事業投資は続ける。雇用を拡大するためだけのダム、これについては批判はあるけれどもつぶす。しかし、羽田空港の拡充、これはやりましょう。東京を回っている高速道路（3環状道路）は、首都圏の道州化のために、東京をグローバル企業の本拠地にするためには認めましょう。こういう形で公共事業投資も、聖域から外れてしまう。

そうすると聖域なき構造改革で「全部切るよ」と言っているながら、防衛費は切れない、公共事業投資も切れない、それなら何を切る。弱い者いじめ、福祉、文教、農林水産、農林水産も小沢が言っている農家戸別所得補償については切れないからそれ以外を切っていく。

最初は福祉を拡充する、子ども手当を拡充するために福祉を切るということをする。そのうちに、「マニフェストは教条主義ではいけない。できないものはできないと言え」とマスコミが言い出した。盛んに「できない、できない」と言い出して、ついに切ることだけが、行政刷新会議の事業仕分けで起こったのです。

つまり、悩んではいるけれども、二つの大きな圧力の中で、財界の圧力に屈しているのが「頭」。これが第一グループです。

胴体・小沢派—民主党による利益誘導型政治

これが民主党の主要な政権を決めている第二グループで、「胴体」です。「胴体」を率いているのが小沢さんです。

小沢さんの「胴体」はメタボ状態ですね。新人議員が140人ぐらいいるのですが、小沢さんは構造改革を全く嫌っています。

今、小沢さんは何をやっているかという、構造改革の結果、地方が傷んでいる、中国地方、四国、九州ここが一番傷んでいる。それと東北6県が傷んでいる。こういう、構造改革によって地方の人々は自民党離れをした、自民党離れをして構造改革に批判的な地場産業の人たち、農業の人たちを全部民主党が総取りする。そして、勝つというのが小沢さんの戦略です。

だから小沢さんは、新人の例えば福田恵理子さんが長崎で立つ、田中美恵子さんが石川県で立ち森喜朗さんに対抗する。福田恵理子は久間に対抗して出ました。そこに小沢の秘書軍団を派遣するわけです。10数人の秘書軍団を「西松」のお金で飼っているわけです。この人たちを一人ずつ派遣して、何をやらせるかという、嫌がる福田恵理子をつれて、地方の商工会議所、農協、医師会に行く。「自民党では勝てない。民主党に票を入れることによって、今度は西部新幹線ができますよ、自民党が構造改革をやったものを、民主党が実現させていきます」、利益誘導型政治で「民主党が実現してあげましょう」こういう形で勝っていった。

しかも、政権を取ったら窓口一本化し、まず自民党議員が陳情を官僚に行くことを禁止する。それは、自民党にとってみれば政治活動の自由の侵害だと怒っている。共産党や、社民党

から官僚にいうのも禁止、それだけでなく、民主党の個々の議員が陳情を受け付けたり、利益団体や運動団体から陳情を受け付けたり、官僚に働きかけるのも禁止です。全部、陳情窓口は小沢幹事長室に一元化する。

小沢幹事長室には長い行列ができて、テレビに出ましたが、東国原さんも後ろの方に並んでいます。野中氏も並びたいと言ったのですが断られた。こういう形で陳情1,800件をずらり並べて、その代わりに、「お前さんのところは（医師会）、今まで自民党を支持してきたが、うちに陳情に来るんだったら票は何票くれるの」ということで交換条件を出し、「次の参議院選挙で、おたくたちは民主党を支持するよね。自民党の公認候補は下ろすね」という形で圧力をかける。

民主党の利益誘導型の政治、独裁体制を固めるためには、構造改革で地方公共事業投資を切ってしまうことはできない。お金がない、だから、公共事業投資を増やして、そのお金を小沢さんの裁量で地方にばらまく、これで次の選挙を勝つ。

だから、鳩山さんの頭が「右に行こう、右に行こう」として、一生懸命財界の要求を受けて、構造改革で公共事業投資や社会保障投資を切ろうとしているが、小沢さんは「後ろに行こう」と公共事業投資を増やして、それで民主党の票を獲得しようとする。だから「構造改革などくそくらえ」と頑張っています。これだけだったら、自民党ですよ。

## 手足・現場の議員層と運動

### —第3グループ

三番目、「手足」。「手足」はひ弱そうですけど、この人たちが国民の期待を一番受けています。

長妻さん、山野井さん、社会保障とか文教とか、農林水産とか100人ぐらいの中堅議員がい

ますが、この人たちが民主党の第三の構成群です。

この人たちが、構造改革に反対して福祉の政治を実現したいと言って頑張っているのです。

「頭」の部分は悩みながら構造改革、「胴体」の部分は断固として後ろ向きの利益誘導型政治、そして「手足」の部分は構造改革に反対する運動団体や、社民党や共産党と連携しながらマニフェストを実現して、福祉の政治を実現しようとして頑張っている。こういう人たちがいて、国民はこの人たちに期待する。

では、なぜこの人たちは私は「手足」と呼んでいるかということ、党内にまったく支持基盤がないのです。マスコミや多くの国民は、この人たちが支持してマニフェストを実現してもらいたいと思っているのだけれども、マニフェストを実現するには、鳩山さん、小沢さんをお願いしなければいけない。鳩山さん、小沢さんが、うんと言わないと実現できない。

だからこの人たちは、党の中に力がないので、党の外の運動団体、社会保障でいえば、中央社保協とか、全生連とか生活と健康を守る会とか、民医連とか、それから障害者の自立支援法に反対する様々な運動団体とか、全労連とか連合とか、こういう運動団体と話をして、国会の中で集会を開いてマニフェストの実現のために頑張る。こういう圧力でもって、民主党のマニフェストを実現しようとする部隊がいるのです。

しかし、ただでは福祉の実現をしてくれません。まず、「頭」の部分がプレッシャーを加えるんです。

たとえば長妻さんや鳩山さんが約束した生活保護法の母子加算の廃止について、民主党のマニフェストははっきりと母子加算の復活を言いました。これは子ども手当が3兆6千億円かかるのに比べて本当に安く80億円で済むのです。それで鳩山さんも選挙のたびに、母子



加算を復活すると言ってきたが、そう簡単にはできない。長妻さんがそれをやろうとしたら、財務省と構造改革の財界がなんと言ったか。

「80億円増やす代わりに80億円減らせ、生活保護受給世帯の高校生に対する奨学金を打ち切る。そういう形で打ち切ったら、80億円の母子家庭の加算を認めてやろう」と言ったのです。

これじゃ意味がないじゃないか、焦ったのが長妻さんや山野井さんです。何をやったかというと、社民党や共産党や運動団体に呼びかけたのです。「ぜひともこれを守るために、一緒に頑張ってくれ」ということで緊急国内集会を開きました。

なんと「赤旗」だけにそれが報道されたのです。緊急国内集会と、そして、長妻さんはそれとともに、鳩山さんのところに（藤井さんや仙谷さんに内緒で）直訴して、「鳩山さん、なんとか80億円認めてほしい、これをやらなかったら民主党は、国民から裏切り者だと言われてしまう」と言って、鳩山さんが「そうだね」と言って認めてくれた。やっとこれで80億円ですよ。それも今年限り。

こういうかたちで、三つの党内の力関係が「右に行こう」「後ろに行こう」「左に行こう」

と、争っているのが民主党ですね。だから毎日のように変わるわけです。もうどこに行くのかわからない。

だが、自民党とは違うのです。自民党の政治だったら倒すしかなかったのです。構造改革の政治をやめさせるには自民党を倒すしかなかった。

民主党はそうじゃない。「右に行こう」「後ろに行こう」という人たちを説得して、「左に行こう」とする人たちを頑張らせて、運動が本当にここで力を発揮すると、今言ったような母子加算の復活できます。

それから障害者運動では、障害者自立支援法の廃止をめざして、全国で違憲訴訟を起こしています。それが、長妻さんとついに協議をして年末に合意に達した。基本合意書は、障害者自立基本法を基本的に廃止する、当面その応益負担については廃止することを決めました。つまり、個々の制度ではなんとか頑張る。しかし、大きなところでは、財政を削減する。そして、バツバツと福祉や文教なんかを切り捨てる。それから、公共事業投資200億円を認めるという、こういう形の政治が行われている。



2010年1月16日 メモリアルホールにて

## 4 民主党政権で改憲・構造改革はどうなる

### （1）解釈改憲が焦点となる安保外交政策

ではそういう中で焦点になっている、民主党政権で、改憲と構造改革はどうなるのか。この問題について少し検討をしてみたいと思います。

#### 鳩山内閣の改憲構想

まずこういう三つの民主党内の力関係の中で、改憲問題・安保防衛政策が今本当に揺れています。

構造改革の問題では、「頭」と「胴体」はけんかしているのです。「胴体」は公共事業投資を増やせと言っています。だから小沢さんが予算編成最後の12月26日に行動にでて、鳩山さんを恫喝（どうかつ）して認めさせました。「頭」の部分は、何とか構造改革で財政を削減したいと思っている。「手足」の人たちは、何とか福祉を実現したいと思っている。

だけど、安保・外交問題・憲法問題では「頭」と「胴体」は一致しているのです。もっと大変です。小沢さんも、鳩山さんも、基本的には改憲派で一致しています。基本的には日米同盟強化推進で一致しています。「手足」の人たちの中にも、日米同盟や改憲派がたくさんいます。たとえば長妻さんは、構造改革問題では私はいい方だと思うのです。すごく一生懸命やっています。だから彼は、太っていたのがどんどんやせてきたのです。最初は威勢良かった。「年金の長妻、ミスター年金」と言われてきたのです。彼は「ミスター社会保障になりたい」と言って、厚労省に入ったのですが、今何と新聞記者から言われているかという、「ミスター思案中」と言われています。要するに決められないのです。本当は福祉を前進させたいのだけど、財界

と財務省と頭の人たちから「いかんよ」と言われたので、検討中、全部検討中です。財界から圧力があるので、派遣法の改正も検討中、子ども手当の全面実施も来年は検討中、後期高齢者医療制度も検討中にならざるを得ない。こういう状態になっています。

しかし、長妻さんは、憲法問題に関しては一貫した改憲派です。

つまり、改憲問題に関してこの三つの構成部分はかなり改憲派にかたまっているのです。私たちの運動がさらに広範囲に、反構造改革の運動や反貧困の運動よりも強くしないと、この政治を巻き返すことはできないということをまず確認してほしいと思います。

しかし、それにもかかわらず、鳩山さんや今の民主党政権は明文改憲については、私たちの運動によって、これを食い止めることができるし、止める可能性は大きく出てきたということが第一に言いたいことです。

「ええっ、そんなことが言えるの」、私がこういう講演をすると必ず質問の中で、「渡辺さん甘いんじゃないか」と言われます。

鳩山さんは民主党きつての改憲派です。2005年にはPHPから「新憲法私案」という本を出しました。おじいちゃん以来の確信的な改憲派です。日本の政治は、今おじいちゃんから孫の世代に変わっています。日本で最初に任期中に改憲をいったのは安倍晋三さんですが、安倍晋三さんのおじいちゃんは岸信介さんです。岸信介さんは、日本で二番目に憲法改悪を主張した人です。おじいちゃんができなかったことをやろうというのが安倍さんの考えです。では日本で最初に改憲を訴えて総理大臣になったのは、だれかというと鳩山一郎さんです。鳩山由紀夫さんのおじいちゃんです。だから、鳩山由紀夫



さんにとって見ると、「安倍晋三に言われたくないね、俺のおじいさんの方が最初に言ったのだから、俺の政権の時代に改憲をやりたいね」と絶対思っていると思います。

彼は年末に、ラジオニッポンの放送の中で、小沢の傀儡(かいらい)ではないかと言われたことに対し憤然と怒って、「小沢さんとどこが違う、私は憲法改正を行います」と言った。彼のアイデンティティは改憲です。そういう意味では、非常に危険な人です。彼はまず、9条の改憲については、正々堂々と改憲して、集団的自衛権を認めて、自衛隊が正々堂々と武力行使のために戦争のできる軍隊として、アフガンにも海外に行く必要があると思っています。はっきりと本に書いてあります。

もうひとつ、地方分権改革をやって、構造改革をもっと積極的に推進すると書いている。小泉構造改革はよく頑張ったけれども、小泉構造改革は未完だ、中途半端だ、もっと構造改革をやる。そのために憲法改悪をやる。地方にもっと権限をゆだねて、地方が自由に構造改革できるようにする。大阪府の橋下知事みたいなのを作って、橋下さんに全部任せる。こういう形で地方を構造改革の拠点にする。そのために憲法を改悪するというのが、鳩山さんのもう一つの考え方です。鳩山さんの改憲問題についての考え方というのは、ある意味では非常に危険なものがあります。

では、その鳩山さんの政権のもとで、改憲を阻止する可能性があるのかということですが、鳩山さんは先ほど言ったように、鳩山政権の中で自分がどんな力や国民の期待によって、政権を取ったのか一番よく知っているのは彼です。彼は「憲法の改正をしてもらいたい」という国民の声を受けて当選をしたんじゃないということを、百も承知しています。彼は構造改革の結果としての、「貧困問題を何とかして解決してほしい」「福祉を何とか充実してほしい」「沖縄

の基地を何とか国外に撤去してほしい」という声で、彼は当選したということを百も承知していますから、自分の将来の課題を安倍さんのように言うことはない。それを言ったら安倍さんの二の舞だ。彼は十分知っています。

だから運動が非常に強く、国民の声が強い間は彼にはできないし、やらないと思います。そういう点では鳩山さんが、国民の力によって、登場した政権だということをやっぱりきちっと見る必要がある。

改憲手続き法も始動させないこと可能

二番目。改憲手続き法が、2010年5月施行される。これも私はできないと思います。私たちが寝てしまって、9条の会がまったく運動しないならともかく、きちんとした形で「改憲手続き法はおかしい、根本的に見直せ」という声をあげている限り、9条改憲もできないと私は思います。では、鳩山政権になって、構造改革はともかく、改憲については安心かと言えば、そんなことはありません。

焦点となった解釈改憲—明文改憲できず、アメリカの圧力強まれば道は一つ

明文改憲ができない、改憲手続き要綱ができない。しかし、アメリカはオバマ政権になって、ブッシュ政権以上に「自衛隊を海外に派兵しろ」という圧力がものすごく、それから「普天間の基地を、行程どおりに移転しろ」の圧力も非常に強まっています。

なぜあのオバマさんが、ブッシュさん以上に圧力が強いかというと、オバマさんはアメリカ国民の期待を、ちょうど鳩山さんと同じように受けて登場しています。アメリカ国民の「もうこれ以上アフガンで、戦死者を出してほしくない、イラクで戦死者を出してほしくない」という声を受けて登場しています。

しかし、オバマ政権も鳩山政権と同じです。財

界とアメリカの支配層の圧力を受けて戦争をやめるわけにいかない。アフガンから兵を引いてしまったら、アフガンは必ずタリバン政権のものになる。ちょうど戦前の中国大陆と同じです。アメリカ軍がいなくなってしまうと、確実にタリバン政権になってしまう。アフガンをタリバン政権に取られたら、パキスタンはタリバン政権に必ずなる。そうなったら核は拡大するし、パキスタンは拠点になって、反アメリカの世界的な拠点になってしまう。それは絶対許せないと彼らは思っています。

だから、アメリカ国民の血を流したくない、これ以上流したくない。しかし、アメリカは手を引くわけにいかない。この二つ（タリバン政権を作らない・アメリカ国民の血を流さない）の間を通すには「同盟国軍の血を流せ」「日本にもっと貢献をしろ」という圧力が、オバマ政権のもとでブッシュ政権以上に強くなるし、今年の2月、アメリカは正式に新しいオバマ政権国防戦略を発表します。

この国防戦略の中では、はっきりとした同盟国に対する負担の増大をあげ、彼はこれを国際協調主義と言っている。アメリカだけで戦争するのでなくて、日本も巻き込んで戦争する。日本には「自衛隊にもっと派兵をしろ」という圧力が強まってきます。

その間、明文改憲はできない。派兵の圧力は強い、普天間の決着を早くしろの圧力の中でどうするかというと、解釈改憲しかない。だから鳩山政権のもとでは、解釈改憲が大きく進むと思います。

この中で解釈改憲を進めさせる一番大きいポイントは、アメリカからの「自衛隊のアフガン派兵をやれ」という要求なのだと思います。ところが、鳩山政権は「給油支援をもうやらない」と言って登場しています。給油支援をやらない、アフガン派兵の圧力が強いということになれば、自衛隊をアフガンの地上部隊として、

派兵するしかない。これをアメリカは、非常に強く求めていた。ところがアメリカにとって誤算が起こってしまいました。

鳩山政権は普天間問題もひっくり返そうとしている。こうなってくると、アメリカとしては、普天間の問題は、アフガン派兵の問題よりもっと深刻です。長期にわたって、アメリカがイランとかイラクとか北朝鮮とか中国に対して、米軍を冷戦期と違って、この人たちに対抗するような形に再編する。その中心が沖縄とグアムです。そういう形で米軍再編を移転するその中枢部で、鳩山政権は異を唱えた。「ふざけんじゃない」という形で、まずは鳩山政権に「普天間の日米合意を認めろ」とものすごい圧力をかけた。しかも、「テロ給油支援をしない。一体お前らなにを考えているんだ」という圧力の中で、鳩山政権は、普天間の問題については、なんとか踏みとどまった。

それは、私は鳩山さんの意地だと思います。岡田さん、北沢さんらは早くに転向しました。これはアメリカの圧力と国民の期待の中で、迷うことなく、岡田さんも北沢さんもアメリカの圧力を取ったのです。

本当だったら、鳩山さんもその予定だった。ところが、鳩山さんは、岡田さんや北沢さん以上に国民の力というものを考えざるを得なかった。

11月3日の毎日新聞の世論調査では、なんと沖縄県民の67%が名護への沖移転に反対している。70%が国外移転です。しかも11月8日には、沖縄県民数万人の集会が行われた。最悪のことに、名護市長選挙で、今まで絶対一致しなかった民主党候補と共産党系候補の名護への基地移転反対で初めて共闘した。こういう中で、鳩山さんは大きく動揺した。「もうこれはだめだ。この国民の声を聞かなかつたら、鳩山政権はどうなるかわからない」ということで年内決着は延ばした。

ものすごい圧力がアメリカから加わった。「国内移転」と言った途端に、ものすごい圧力が加わったために、国外移転はありませんと、毎日のように、変わっていく。

しかし、変わらざるを得ないというところに、いまの鳩山政権をめぐる大きな力関係があり、まだ一方的に財界・アメリカ側に行ってしまう、運動側と大きな綱引きの状態にあるということです。

しかし、鳩山さんがここで頑張れば頑張るほど、自衛隊のアフガン派兵は認めざるを得ない。今度の通常国会では、「自衛隊のアフガニスタン派兵については、せめてここだけでも自衛隊を出す。その代わり普天間については、勘弁してもらって5月まで」ということでアメリカに言う。

つまり解釈改憲の危険は、沖縄県民の運動だけでなく、平和の声や、本土の人たちのよほどの大きな運動、——国内移転として騒がれている佐賀、長崎、それから岩国、関空などで大きな反対運動を起こして、「国内ではない、沖縄ではない、彼らの基地を撤去しろ」という声を強くしない限り、解釈改憲の動きが大きくなるだろうと思います。

(2) 民主党政権下での構造改革の行方  
それから構造改革の問題でも、大きな動きが

出るだろうと思います。これも三つの力関係の中で、今焦点が二つに絞られています。

一つは、構造改革の最大の問題である財源について、福祉の実現を認めて、その福祉国家並みの財政の改革を実現するのか、「頭」の部分が考えているように、福祉の個別のいくつかは認めるけれども、それと同じ額だけ財政を削減して、大企業の法人税をもっと安くして、場合によっては構造改革を、もう一回再建して進めていく。そのための焦点が予算案です。

行政刷新会議の、事業仕分けの二つのねらい

行政刷新会議で、今「頭」の部分の人たちが、どう考えているかという、マニフェストのいくつかは実現しないと、国民は怒って、嘘つきだとなって、鳩山政権は次の参議院選挙に勝てない。だから、子ども手当だとか、高校授業料無償化とか、農家戸別所得補償をやるけれども、それ以外の問題については、それと同等部分だけ切り捨てる。切り捨てる時、小沢の力が強いので公共事業投資は切れない、防衛費も切れないから、何を切るかという、別の農林水産関係費、別の文教費、別の社会保障費を切る。そうなってくると、後期高齢者医療制度はやめるわけにはいかない。長妻さんは、やめるのではなく、「3年後の見直しで、新しい制度にして、後期高齢者医療制度を廃止する」と言っている。それはどういうことか、「3年後



「事業仕分け第2弾 与野党で議論」  
4月25日、NHKの日曜討論

## 5 民主党政権の焦点となる地方自治一分権改革、道州制の行方

### （1）民主党の分権改革構想の2面的性格

後期高齢者医療制度で、後期高齢者に対する医療費を削減する仕組み、これが地方の自治の問題にかかってくるのです。

この仕組みはどういうものか簡単にいうと、後期高齢者医療制度、つまり75歳以上の医療者に対する医療保険制度と医療費の運営については、今までは全部国がやってきた。それを都道府県に任せましょう。都道府県の広域連合に任せましょう。そして、都道府県ごとに責任を持って保険料と医療サービスのバランスをとって、都道府県ごとに黒字になるように頑張ってください。もし赤字になったら借金をしなさい。国はびた一文出しません。もちろん国の負担分は出しますよ。1：4：5で、国の負担分5は出しますよ。しかし、医療費全体が拡大しても絶対ビター文、5以上は出しません。例えば、医療費が広島県で1兆円かかったとしたら、1兆円の内の5千億円は出しませう。しかし、1兆円が1兆5千億円になったとして、補填を求めてもそれはだめですよ。最初の医療費の計画で1兆円のうちの5千億円は出しますが、それが1兆5千億円になっても、それはあなた方の責任だから、それはあなた方で面倒を見てください。

しかし、医療費の当初計画はいろいろ変わるわけです。たとえば、今回の後期高齢者医療制度計画の中に、（全国の都道府県がこの計画を立てさせられました）新型インフルエンザ費用は一切入っていない。だから増えるでしょう。医療機器が進歩して、人工透析ができるようになった、と言ってまた膨らむ。後期高齢者に対する医療の施設が、どんどん日本医療の技術の進歩によって拡大する。そんなことがあっても、

当初の計画の半分しか出しませんよ。後はあなた方が面倒を見てください。これが、国がやったら、多くの地方自治体が「うちはこれだけかかるんだ」ということで要求をして、国の医療費はどんどん高齢者の要求に基づいて上がっていく、青天井にあがっていく。医療費を削減して大企業の法人税を安くするなんてことはできない。じゃどうするか、都道府県ごとに任せて、あなた方が勝手におやりなさい。あとは都道府県の責任だよ。なんか聞いたことがありますか。同じ考え方、三位一体の考え方です。補助金・交付金を削減します。自主財源をあげますけれど、乏しい財源の中で地方自治体は自由におやりなさい。あなたがたができなくて、お金を使いすぎて、破たんしたら「夕張」です。これが小泉構造改革だった。

同じ考え方を医療制度に持ち込もうとしています。都道府県の広域連合の中で、やりくりして赤字をどうするか。三つあります。

一つは医療サービスを、広島県だけ打ち切りなさい。今まで人工透析をやっていたけど、これはやりません。あるいは広島県だけ赤字だから、保険料を上げます。あるいは広島県だけが赤字だから、医師に対する診療報酬の点数を引き下げます。その自由を広島県に与える。その代わり広島県が、どれを選択するか、犠牲を広島県が衝立（ついたて）になって、県民の犠牲を受け止めなさい。広島県がナショナルミニマムを投げ捨ててしまえば、後期高齢者医療制度の削減はできるという考え方です。

そこで、国は何をやるか。全国の都道府県の中で一番モデルになっているのは、医療費が一番安い長野県です。長野県は長期療養患者の医療費が一番安い。長野県を見習いなさい。そして、5年計画で長野県に匹敵するような医療

費の削減計画をたてなさい。全国の都道府県で医療費適正化計画を立てさせられている。そして、その点検を行ってできなかつたら、広島県が勝手におやりなさい。こういうやり方が医療費の青天井の増大を防いで、都道府県ごと、地域ごとに、構造改革の責任を担っていく。一番恨まれるのは、広島県の職員、広島市の職員です。

ちょうど社会保障で社会福祉の職員が一番恨まれ、構造改革で生活保護の切り捨ての先兵に市役所の職員、社会福祉課の職員がさせられているのと同じような形で、医療制度の改悪の先兵に自治体の職員を立たせるというやり方です。

私の大学のゼミ学生で、何人もの人たちが僕の授業を聞いて、やっぱり自分が大学を出たら就職をして、「名古屋市の職員になりたい」「熊本県の職員になりたい」とたくさんいます。職員になった時何をやりたいのか。「社会福祉のことをやりたい」とみんな若い人が、そういうところに行きます。

しかし、そういう人たちが生活保護の打ち切りのために、「おにぎりを食いたい」という人を、無慈悲にも打ち切る。先兵にさせられているのは、構造改革の責任を市町村や都道府県に任せているからです。

では、今の民主党政権どう変えるか。長妻さんが言っている3年計画で変えるやり方というのは、「後期高齢者だけを対象にそれを行っているからおかしい、それを全国民にやればいい」というものです。すなわち、高齢者も前期高齢者も普通の国民健康保険の受給者も、全部都道府県単位で面倒をみる。後期高齢者医療制度を解消して、国民健康保険と共済健保を合体して、都道府県型の地域医療保険型にして、みんなそれでやらせる。みんな都道府県保険にして絞りあげる。簡単に言うと、悪い仕組みを全国民にもたらず。これをしない

と、先ほど言ったように福祉を切り捨てて構造改革を実現することはできないというものです。

ここをめぐって私たちは、争いをしています。まず、後期高齢者医療制度をとにかく今廃止する。そして、赤字分については国庫負担をする。それから新しい制度は、民主的に議論して悪い制度を全国に広めるようなことをやらせない。後期高齢者医療制度の新しい制度をめぐって対立が起きている。これが一つです。

障害者自立支援法を廃止した新しい制度をめぐっても、対立が起きている。私たちの運動が、新しい焦点になっています。

もう一つは、その延長線上ですが、地方が構造改革の焦点になっている。地方に構造改革の責任をゆだねて、ナショナルミニマムを切って捨てるのか、もう一回きちんとしたナショナルミニマムを財源を前提にしながら、住民自治と団体自治を中心にした新しい地方自治を実現するのか、新自由主義の再編か、新しい福祉国家かという対立が、もうひとつ構造改革をめぐって対立していると思います。

## （2）民主党の分権改革構想の危険性と矛盾

地方自治の問題については、分権改革がなぜすすめられているのか一言だけ、補足しておきます。

まさに今の民主党の地域主権国家、地方分権改革というのは、地方に限られた財源を与えて、地方に構造改革の責任をゆだねる、ナショナルミニマムの国の責任を放棄する。そして都道府県ごと市町村ごとに競争させて、構造改革でいかに社会保障費をリストラするか、いかに保育・教育をリストラするかという競争体制を作らせる地方づくり、これが今、民主党の中で進められている。民主党は、もともとこういう

ものをめざして政権を取ったわけではないのです。

しかし、先ほど言ったように、増大する福祉の要求と、財界のものすごい圧力の中で仕方なく、今民主党がとろうとしている方向は、地域に構造改革の責任をゆだねるような、そういう地域を作っていく。

そのためには、地域が赤字になって倒産しては困るので、あれだけ犠牲をこうむり、1,702まで追い詰めた市町村合併を、改めて民主党政権のもとでもっとやっていく。小沢さんは300自治体と言っている。異常です。そんなことをやったら、地方自治体なんて成り立ちません。1,700でもこれだけ大きな問題になっている。

さすがにそれは無理だと、マニフェストはそれを撤回しました。1,000の自治体にする。これが今の民主党の地域主権戦略会議の中で言われていることです。

これは、市町村合併の中で、赤字の自治体をできるだけ吸収し、大きな単位にすることによって、民主党に言わせれば、30万人の市町村を単位にすることによって、そこに構造改革の責任を丸投げする。そして、その30万人の地方自治体に構造改革を徹底してやらせる。まさに「地域住民のための自治体から構造改革の先兵としての自治体に変えていく」—これが今大きく問題になっている。

私たちは、これに大きく対決していかなければ

## 6 むすびにかえて 新しい政治を第二步に進めるために

最後になりました。では私たちの新しい政治を第二步に前進させていく、新しい政治の第一歩からゼロの方向への後退を防いでいくために、私たちは何をして行ったらいいのか。

三つぐらいごく簡単に、指摘をして、私の話をしめていきたいと思います。

### (1) 「左」からの圧力をどう強めるか？

まず第一は、私たちは今の民主党政権のもとで、これだけお話をすると、「なんだちっとも変わってないじゃないか、いつまた悪いことが起こるかもしれない」と思われたかもしれない。

私は、そういうことを言いたいために、お話をしたのではない。あらためて言うけれども、今回反構造改革と反改憲・平和の声が初めて中央政権を倒した、この力は死んでいない。だから、自公政権だったら構造改革をやめさせるために倒すことしかなかったけれども、民主党

政権が変わって、そういう声と期待を受けて今の政権ができていく限り、私たちの運動と力関係次第によっては、個々の福祉を実現し構造改革をストップさせて、政治を第二步に前進させる可能性は持っている。

確かに危険性はあるけれども、明文改憲を阻む可能性を持っている。それから、後期高齢者医療制度の改悪危険性もあるけれども、これを大きな運動によって、障害者自立支援法と同じように、いい制度に変えていく可能性はまだ残されている。それから母子加算についても、運動と長妻さんが頑張って今年だけは認め、来年度の予算では認めさせたのです。運動はそういう力を持っています。高校授業料の無償化も、今年の4月から実行させることを認めさせました。農家戸別所得補償についてもモデルケースについて実現させることを認めさせました。こういう力をやっぱり、私たちは拡大していく、あえて言えば、「左」からの力をまずは大きく

していく、ということが第一です。

民主党政権になって、大きく政治が変わりました。毎日が「右」に「左」に揺れていくので、皆さんもそうだと思いますが、テレビを見る時間が長くなる。昔だったら、ほかの番組を見ていたのが、なかなか政治が面白い。私の友だちで大学の先生がいます。「渡辺君、鳩山さんよく頑張っているね、鳩山さん、君のように批判するだけじゃなくて、もっと温かく見守ってやろうじゃないか」と言っている人がいるんですね。しかし、温かく見守っていたら鳩山さんは必ず悪くなります。

そうじゃなくて、私たちが今もう一回今の鳩山政権の中で、「左」からの力、「手足」の人たちが運動とドッキングして、私たちの声を政治に反映させる、この力を大きくすることができるし、そのためのいろんな手段をとる。

「胴体」の小沢さんがそれを止めるために、議員たちの陳情を禁止している。だから広島運動は、ここから出ている議員たちに陳情することです。どんなに厳しく陳情を拒否するか、それは小沢さんが市民の声、県民の声、労働運動の声を嫌がっているからです。そんな声は選挙の票にはならない。

そういう陳情を禁止するために彼は何をやっているか。

この前石川県に講演に行きました。石川県は、自民党の森喜朗の地盤です、そこで保険医協会とか、石川県の社保協や民医連の人たちが頑張っている。自治体の運動も頑張っている。そして、田中美恵子を呼んできた。田中美恵子は民主党の候補ですけども、選挙戦中は運動団体に来て、「障害者自立支援法に反対だ」「後期高齢者医療制度に反対だ」と言ってきた。そこで政権を取った。田中美恵子をまた呼んで、あなたたち本当に民主党の政権を実現するために政策を実現するために、「金沢で講演してほしい」と頼んだ。最初は賛成した。

ところが小沢さんの命令で窓口一本化、民主党議員に対する陳情禁止の命令が出たとたんに、田中美恵子からの電話が秘書室からあって、「いけなくなりました。小沢先生の命令で、陳情禁止ですので、運動団体の集会には行けなくなりました」。その運動団体は、もう一人福田恵理子を呼んでいた。薬物肝炎の話をしてもらって運動が頑張っていて、民主党の福田恵理子を頑張らせようと呼んでいた。福田恵理子は賛成して「来る」と年末に言っていた。これも断ってきた。福田恵理子は、「小沢先生の言い分で陳情は禁止されている、私は行きたいと思う、しかし、議員として行くことはできないと言われている。元薬害肝炎の活動家として行きたい」「何でもいいから来い」という感じですけど、そのくらい厳しくなっています。だから私たちは、広島でも、全国津々浦々で、その「左」の「手足」の人たちを頑張らせるために、この人たちに対して強い要求をする。

## （２）福祉国家型対抗構想の作成、対置一運動現場、政党と民主的研究機関、研究者の連携

それから鳩山に対しても強い要求をする。鳩山さんは、秘書を通じて、すべてのメールを一応見ていると言っているのです。これをやめるようになったら彼はおしまいです。だから彼は何とか見ようとしています。

それから彼は今悩んでいます。おとといの産経新聞で、鳩山さんが20数冊の本を買ったと言っています。20数冊5万数円の本を買った。産経新聞でも、ネットでもその20数冊の全部が紹介されていますが、その中に2冊私の本が入っています。デーヴィッド・ハーヴィーの新自由主義の批判を翻訳したものと『新自由主義か新福祉国家か』を買った。恐らく鳩山さんは、「民主党政権下の日本の行方」というサブタイトルに魅せられて買った。



彼は悩んでいる。そういう中で、私たちの運動を強くすることが一番大事だし、政治を戻させないことが大事だと思います。

今一番鳩山さんが、民主党政権が悩んでいるのは、自民党のあの小沢さんが追求してきた利益誘導型政治でもない、それから小泉構造改革の政治でもない。新しい福祉国家への確信が彼らにない。マニフェストで個々の政治について実現するけれども、小沢さんは、利益誘導政治がなければできないと言っている。財界は構造改革政治でやらなければならないと言っている。福祉の政治をやろうとしたら、財政破綻して日本経済だめになってしまう。

私たち運動側にとって、民主的な政党や団体にとって、これについての青写真と、対抗的な国家構想をきちんと出すということが、一番必要なことなのだ。

今まで反対しておればよかった。それではだめだ。自治体問題研究所もそうですが、反対しているだけでなく、今の政治に代わる新しい地方のあり方、今の政治に代わる新しい福祉のあり方、財源・経済成長のあり方を含めて、対

抗的な構想を出していくことが必要だと思います。

### (3) 労働、社会保障の運動の大連携を

そういう対抗的な構想を出し、新しい政治を第二步に進めていくには、9条の会と並ぶような構造改革に反対し、福祉の政治を実現するような大きな大同団結を、しかも9条の会と違って、中高年とともに、若い人たち、中堅の現役の人たちを含めた大きな運動を作る。9条の会はそういう運動にバージョンアップする。それから25条については、大きな社会保障の団体や、労働運動の団体が集まって、9条の会に匹敵するような7,500の大きな25条の会を作っていく。こういうことが新しい政治を第二步に進めていくための私たちの大きな課題ではないかということを訴えて、私の話を終わりたいと思います。

どうもありがとうございました。



渡辺先生の著書です



# 月間ニュー

2010年  
3月1日～  
3月30日

## ス

### 1. 《平和・岩国基地・原爆関係》

核廃絶へ草の根運動呼び掛け '10/3/2

中部太平洋マーシャル諸島ビキニ環礁での米国による水爆実験で静岡県焼津市のマグロ漁船「第五福竜丸」が被曝(ひばく)してから56年目の「ビキニデー」の1日、日本原水協や原水禁国民会議が同県内で相次いで集会を開き、5月の核拡散防止条約(NPT)再検討会議を好機に核兵器廃絶の運動を強める方針を確認しました。

被爆直後の土からウラン検出 '10/3/5

被爆直後の広島で採取した土から、原爆爆発時に放出したとみられるウランが初めて検出されたことが4日、わかり、放射線医学総合研究所(千葉市)の研究員が広島市南区の広島大霞キャンパスであった「黒い雨」研究報告会で発表しました。

被曝と動脈硬化など調査へ '10/3/6

放射線影響研究所(放影研)は5日、新年度から原爆の放射線被曝(ひばく)が動脈硬化や腎疾患に与える影響の研究を始めると発表しました。

核廃絶署名、10万人目前 '10/3/7

広島県原水協などは6日、広島市中区など県内5カ所で、核兵器禁止・廃絶条約の締結を求める署名を集め、近く10万人分を超えます。20万人を目標に活動を続け、5月に米国である核拡散防止条約(NPT)再検討会議に合わせ国連本部に提出します。前回、05年の再検討会議には、県原水協から14万人分の署名を届けました。

折り鶴施設整備検討 広島市 '10/3/10

広島市は、国内外から寄せられる折り鶴を長期保存・展示する「折り鶴ミュージアム」(仮称)の整備に向けた検討に着手します。市には年間、世界中から折り鶴が平均1千万羽以上(約10トン)寄せられており、子どもたちが平和学習で折るケースも多く、2001年度までは焼却処分していました。

核疑惑の史実解明求める '10/3/10

日米密約に関する有識者委員会の報告内容が明らかになった9日、米海兵隊岩国基地を抱え、1970～80年代に核持ち込み疑惑が相次ぎ表面化した岩国市では、関係者があらためて史実の解明を求めました。

黒い雨 健診区域見直し検討 '10/3/10

広島原爆投下の直後に降った「黒い雨」の降雨地域の住民援護策として国が指定している健康診断特区

域の見直しについて、長妻昭厚生労働相は9日、広島県、広島市が月末にまとめる黒い雨の降雨状況の調査を踏まえて検討する考えを示しました。

非核三原則の法制化求める '10/3/11

日米密約についての有識者委員会の報告を受け、広島市の被爆者団体や反核団体の代表ら5人が10日、広島市役所で記者会見し、国に非核三原則の法制化を求めることなどをあらためて表明し、長崎の被爆者団体の意見も集約して来週中にも連名の声明を政府に送ります。広島県被爆者協会の金子一士理事長(84)は記者会見で「広島、長崎の悲惨な被爆の実態がどこまで理解されているのか」と報告書を疑問視。被爆地の願いをいま一度政府に届ける必要性を強調しました。

「折り鶴の常設展示しない」 '10/3/13

広島市は12日までに、旧市民球場(中区)跡地利用計画のシンボルといえるイベント施設「折り鶴ホール」(仮称)について、折り鶴を常設展示しない案に修正することを明らかにしました。

原爆症認定の在外申請可能に '10/3/13

政府は12日、在外被爆者がそれぞれ居住する国の日本大使館などで4月1日から、原爆症認定の申請ができるよう被爆者援護法の施行令改正を閣議決定し、厚生労働省はこれに合わせて、海外に住む「黒い雨」地域の住民らが健康診断受診者証を在外申請できるよう決めており、来日要件が完全撤廃されることとなります。

原民喜の「夏の花」が漫画化 '10/3/13

被爆作家原民喜(1905～51年)の代表作「夏の花」が初めて漫画化されます。「夏の花」は、広島市幟町(現中区幟町)の実家で被爆した民喜が、直後の惨状や避難の道筋で見た人間模様を、冷徹なりリズムで描いた原爆文学の傑作です。

非核三原則厳守求め座り込み '10/3/15

核兵器持ち込みなど日米密約をめぐる外務省の調査結果の公表を受け、広島県原水協や被爆者たちは14日、広島市中区の原爆慰霊碑前に座り込み、密約の廃棄や非核三原則の厳守を訴えました。広島市立大広島平和研究所の浅井基文所長(68)も参加し、「密約の廃棄だけで問題は解決しない。日本への核持ち込みをなくすことが大事だ」と訴えました。

広島平和研が4月に連続講座 '10/3/15

5月の核拡散防止条約(NPT)再検討会議を前に、広島市立大広島平和研究所は4月9、16、21、28日、市民講座「2010年NPT再検討会議をみる視点」を広島市中区袋町の市まちづくり市民交流プラザで開きます。

五輪招致めぐり賛否 '10/3/16

広島市議会は15日、予算特別委員会で2020年夏季五輪招致検討費を審議し、議員からは、核兵器廃絶の推進をうたう平和五輪の趣旨への共感や、検討費を盛り込んだ市の姿勢への疑問など賛否双方の意見が出ました。

民喜しのび講演や朗読 福山 '10/3/16

原爆小説「夏の花」を著した作家原民喜(1905—51年)の歩みをたどる「原民喜展」を開催中の福山市丸之内、ふくやま文学館で14日、民喜の命日「花幻忌(かげんき)」(13日)をしのぶ集いが開かれました。

400万人署名に反核の願いを '10/3/17

日本原水協が中心となって呼び掛ける「核兵器のない世界を」の署名を核拡散防止条約(NPT)再検討会議が開かれる米国ニューヨークに送り出す集会在16日、都内であり、約400万人分を今月下旬に船で送ります。

非核三原則法制化求め声明 '10/3/18

日本被団協は17日、核兵器持ち込みに関する密約を破棄し、非核三原則の法制化を政府に求める声明を出しました。

米軍機の深夜飛行禁止求める '10/3/18

米海兵隊岩国基地(岩国市)で滑走路の時間外運用が相次ぎ、市への騒音苦情が急増している問題で、岩国爆音訴訟原告団の津田利明団長たち11人が17日、市役所を訪れ、米軍への厳重な抗議と飛行時間短縮の要請を福田良彦市長に文書で申し入れました。

米軍ヘリ 市街地低空飛行か '10/3/18

岩国市中心部で17日正午すぎ、4機編隊で低空飛行するCH46輸送ヘリコプターが、山口県平和委員会筆頭代表理事の久米慶典典議を含め複数の市民に目撃され、4機は米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)所属とみられます。

爆音訴訟で健康被害調査へ '10/3/21

米海兵隊岩国基地(岩国市)の航空機騒音被害の賠償や空母艦載機移転差し止めを求め、国を相手に係争中の原告654人と支援者でつくる「岩国爆音訴訟の会」の総会が20日、市民会館であり、新年度は、全原告対象の健康被害調査や騒音測定に取り組み、被害実態の証明を進める方針を決めました。

廿日市の戦争遺跡を巡ろう '10/3/22

廿日市市民たちでつくる「九条の会はつかいち」が、市内の戦争遺跡探訪ツアーを始め、第1回は27日に開き、宮島にある鷹ノ巣砲台跡地を訪ねます。

被爆後の立ち退き資料集完成 '10/3/23

被爆からの復興をめぐる「光と影」をとらえ直した「戦後広島のマインリティの立ち退き関係新聞記事資

料集」を、広島韓国・朝鮮社会研究会が編さんしました。「在日」や被爆者を含む市民がどう移転を迫られ、苦難に遭ったのかにも焦点を当て、1945年から78年までの中国新聞紙面から1418本の関連記事を集め、今に続く都市開発の課題をみる資料集です。

五輪招致 賛同求め署名活動 '10/3/23

広島市の市民グループ「Peace Piece Project」(多田多延子代表・大学生たち約20人)が22日、広島市中区の元安橋で、市が検討している2020年の夏季五輪招致を要望する署名活動をしました。

五輪予算の再考 議運で説明 '10/3/30

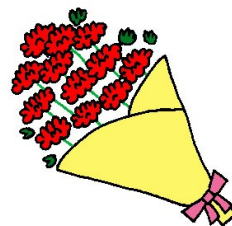
広島市の秋葉忠利市長は29日の市議会議会運営委員会で、31日に臨時会を招集し、2020年夏季五輪の招致検討費などを削除した修正予算案を再議に付すことを説明し、「五輪開催の実現可能性を探るために必要な予算」と訴え、議会に再考を求めました。

「黒い雨」降雨域拡大を報告 '10/3/30

広島市は29日、広島県や研究者らとつくる原子爆弾被爆実態調査研究会を市役所で開き、原爆投下直後に降った「黒い雨」エリアと、体験者の心理的影響について最終調査結果をまとめ、実際に降ったエリアは国が示す降雨域より広く、体験者は今なお健康不安を抱えている一が骨子で、市などはこれを基に、黒い雨の「大雨地域」として国が定める健康診断特例区域を拡大するよう国に要望します。

平和文化センターが出張講座 '10/3/31

広島平和文化センターは新年度、広島市内の小中学校を対象に平和学習の出張講座を試み、子どもたちが被爆体験を直接聞く機会が少なくなってきたため。試行結果を踏まえて2011年度から本格実施する構えで、次世代への体験継承を側面支援していきます。



## 2. 《経済・雇用・農業》

給食の地産地消で協定 福山 '10/3/2

福山市と福山市農協は1日、学校給食の地産地消推進に関する協定を結び、市内産農作物の給食利用を増やし、地域農業の活性化につなげる狙いです。給食について自治体と農協が協定を締結するのは広島県内初の試みです。

建設業の異業種参入支援拡充 '10/3/4

広島県は2010年度、過疎地域の建設業者が異業種に参入する場合の支援策を拡充し、新分野に進出する際の設備投資経費の半額を、350万円を上限に補助します。公共事業や民間の建設工事の減少を受け、業態転換を計画しながらも資金繰りを懸念している建設業者を後押しします。県内の公共工事と民間工事を合わせた建設投資額（08年度）は9506億円。07年度比で7・6%減少し、ピークの91年度（2兆481億円）と比べると半分以下です。建設業者の経営状況も悪化し、県建設産業課によると、建設業者の倒産（08年度）は104件に上り、07年度の66件から約6割増え、過去5年間で最悪を記録しました。

#### 呉市が独自の農業支援4事業 '10/3/8

呉市は新年度、農業振興のための基盤づくりのため、遊休農地の活用策支援や産直市の開催など、四つの新規事業の経費を当初予算案に計上し、優良農地の維持から販路拡大まで幅広いソフト事業を支援し、継続的な農業の実現を目指します。

#### 広大跡にアーバス東千田開店 '10/3/12

NIPPO（東京）は11日、広島市中区の広島大本部跡地に複合商業施設「アーバス東千田」を開業し、市内初進出のスーパー丸久（防府市）など10テナントで構成し、市中心部の立地を生かした集客に力を入れます。

#### 農業・過疎対策 知事に要望 '10/3/21

広島県の湯崎英彦知事と東広島市民が直接対話する県政知事懇談会が20日、同市西条町の市総合福祉センターであり、市民の代表10人が農業の活性化や過疎対策などについて要望しました。湯崎知事は「意欲のある農家を支援することは大切。県内産農産物の学校給食への利用率を高めたい」との考えを示しました。

### 3. 《教育》

#### 100年先の町、児童らが討論 '10/3/2

廿日市市の金剛寺小6年生31人が1日、市職員を招いて100年先の地域を予測するパネルディスカッションを開き、3日を除く5日まで自然や観光など、毎日1、2テーマずつ取り上げて議論を続けます。

#### 小規模校を「連携校」化 '10/3/3

広島県教委は、1学年3学級以下の小規模県立高校で、近隣2～3校による「連携校」の制度を始め、教員に授業を掛け持ちさせたり、部活動や学校行事を合同で運営したりする運用を想定しています。県教委は「教育内容の充実」を目的に挙げるが、PTAや地元関係者には「学校の統廃合につながるのでは」との警戒感が出ています。県教委は、県内の小規模校26校で、13の連携校グループをつくる方針です。

#### 広島県公立高入試スタート '10/3/8

広島県内の公立高校の一般入試（選抜2）が8日、2日間の日程で始まり、全日制85校、定時制21校の計106校です。県教委によると、全日制本校84校は1万2562人の定員に1万5090人が出願し、平均志願倍率は1・20倍で、昨年と同率となっています。

#### 基町小の統廃合で地元説明会 '10/3/13

広島市教委は11日夜、統廃合の方針を示している中区の基町小について、初めての地元説明会を集会所で開き、保護者たち約160人が出席し、学校の存続を求める意見が相次ぎました。市教委が、市立5小学校を近隣校に統合する計画素案を説明し、竹内康則計画担当課長は「突然の発表で心配をかけ申し訳ない。早い時期に結論を出したいが、住民合意がないまま進めることはない」と伝え、白島小への統合に理解を求めました。

これに対し、長女が通う金山梅子さん(37)は「児童数が減少するとの机上の数字で結論を決めないでほしい」と訴えた。ほかにも「何をもって住民合意があったとみなすのか」との意見が出ました。基町小では外国籍の児童も多く、全児童146人の約4割が校内で日本語指導を受けている。「きめ細かな指導が不可欠だ」と、統合による学校規模の拡大を懸念する保護者もいました。

#### 高校生の就職内定率が悪化 '10/3/16

広島県教委は15日、2月末現在の高校卒業予定者の就職内定状況をまとめ、内定が得られていない県内の生徒は360人で、2009年同期よりも115人多くありました。就職内定率は4・6ポイント減の88・7%と、厳しい状況が続いています。一方、事態を重くみた県は4月から、就職先が決まらなかった卒業生を対象に最長1年間、企業での就業体験や研修を企画し、300人の参加を予定します。

#### 公立高1万7100人が喜びの春 '10/3/16

広島県内のほとんどの公立高で15日、推薦入試（選抜1）と一般入試（選抜2）の合格発表があり、全日制、定時制の全106校のうち103校で、約1万7100人が喜びをつかみました。

### 4. 《医療・福祉・保育・介護》

#### 認知症医療と介護連携強化 '10/3/2

広島県は2010年度、認知症の専門的な治療や相談を担う「認知症疾患医療センター」として、県西部と東部の二つの医療機関を指定します。センターには、認知症の家族や介護施設の職員向けに専門医療の相談窓口を開設し、「認知症の早期診断」をテーマにしたかかりつけ医の研修会も開きます。

### 厳しい勤務状況 医師会調査 '10/3/3

広島県医師会は、県内の勤務医を対象にした勤務状況アンケートの結果をまとめ、回答した医師の6割強が、当直に引き続き通常の診療に当たる厳しい勤務実態が浮かび上がり、県医師会は「重い負担が退職や開業の原因にもなっている」と懸念しています。

### DVで広島市が基本計画素案 '10/3/5

広島市は、ドメスティックバイオレンス(DV)対策の基本計画の素案をまとめ、15日まで市民意見を募り、本年度内の基本計画策定を目指します。素案は、市民意識の醸成▽相談支援の充実▽保護の充実▽自立支援の充実▽関係機関との連携強化—の5項目から成ります。

### 子ども条例の賛否割れる '10/3/6

広島市が制定を目指す子ども条例について、市議会予算特別委員会は4、5の両日で8人の議員が取り上げ、市は「子どもを健全にはぐくむために必要」と説明したが、条例化をめぐり意見は割れました。反対する議員の主な主張は「権利の乱用につながる」との懸念や「根本的に必要がない」との批判しました。市側は「子どものための環境整備を努力義務としており、予算確保がこれまで以上にできる」と答弁しました。

### 保護者ら発達障害学ぶ 広島 '10/3/7

広島県精神保健福祉協会の研修会が6日、広島市中区であり、精神障害にかかわる施設職員や行政担当者、子どもの保護者たち約180人が、発達障害について学びました。児童や思春期の精神医学に詳しい松田病院(南区)の松田文雄院長が、注意欠如多動性障害(ADHD)や自閉症などの特徴を説明。「発達障害のある子が自尊心を持って成長するためのサポートが大切だ。具体的な行動を教えるなど丁寧に接してほしい」と呼び掛けました。

### 公立保育園民営化 懸念の声 '10/3/8

公立保育園民営化を考えるシンポジウムが7日、広島市中区原爆資料館東館であり、保護者や保育士たち約240人が参加し、財政難を背景に市が進める民営化に懸念の声が相次ぎました。市内の認可保育園は市立89園と私立72園。市は昨年12月、2020年度までに市立20園程度を民営化する方針を示し、延長保育などサービス拡充もうたっています。今月1日現在、希望する保育園に入れない子どもは1342人で、過去20年間で最多となり、受け入れ先の整備も課題となっています。

### 府中総合病院の存続を模索 '10/3/9

J A広島厚生連(広島市中区)は8日、運営するJ A府中総合病院(府中市)について、府中市が進めている、市立府中北市民病院(同)と府中総合病院と統合する地域医療再編構想を受け入れる方針を決めまし

た。

### 広島原告団も肝炎救済に期待 '10/3/13

全国のB型肝炎訴訟のうち札幌地裁で12日、初の和解勧告が出たことを受け、広島地裁で係争中の原告たちは「国には一刻も早く、患者全体に対する救済を進めてほしい」との期待を表しました。広島訴訟は2008年5月に患者3人が提訴。原告団はこれまでに51人となり、約16億円の損害賠償を求めています。

### 肝炎訴訟和解成立求め署名 '10/3/15

全国のB型肝炎訴訟のうち札幌地裁で初の和解勧告が出たことを受け、広島地裁で係争中の原告たちは14日、広島市中区と福山市で署名活動をし、全面解決への支援を訴えました。

### 病院経営健全化で検討委設置 '10/3/16

広島県安芸太田町は今月下旬、安芸太田病院の経営健全化に向け、「病院事業の在り方検討委員会」を設置し、診療収入の減少や医師不足、休日夜間の救急機能維持などの課題解決について論議、地域の中核病院を守る方策を立て、9月までに報告書をまとめます。

### グループホームを検査 広島 '10/3/16

札幌市北区のグループホームで7人が死亡した火災を受け、広島市消防局は15日、中消防署管内のグループホーム7施設で緊急の立ち入り検査を実施しました。市消防局は16日以降、市健康福祉局と合同で市内97施設を対象に防火管理体制を含めた検査を実施します。

### 認定こども園 戸河内に開設 '10/3/21

広島県安芸太田町は4月、町内2カ所目の認定こども園を戸河内地区に開設します。子どもの減少に伴い幼稚園を廃園にするなどして、幼保機能を併せ持つこども園に集約し、多様化する保護者ニーズに対応していきます。

### 原爆小頭症患者ら64歳を祝う '10/3/23

胎内被爆した原爆小頭症患者と家族、支援者でつくる「きのこ会」が22日、広島市中区原爆資料館東館で、64歳の誕生会と総会を開き、メンバーの患者19人のうち9人と家族、支援者の計41人が参加しました。きのこ会の長岡義夫会長(60)は「国は原爆小頭症患者の現状をもっと把握してほしい。手だけでなく、マンパワーなどの援助を要望したい」と話していました。

### 呉の生活保護受給者が急増 '10/3/23

呉市の生活保護受給者が急増しており、本年度(4~12月)の受給者は平均で3734人となり、2008年度平均と比べて一気に251人増加し、長引く景気低迷で今後も受給者が増える可能性は高く、市は新年度予算の生活保護扶助費を本年度比8.7%と大幅に増やして対応します。

肝炎訴訟和解勧告訴え 広島 ’10/3/24

乳幼児期の集団予防接種で注射器が使い回され、B型肝炎ウイルスに感染したとして国に損害賠償を求めている集団訴訟で、広島市などの原告51人による広島訴訟の口頭弁論が23日、広島地裁であり、原告側は、札幌地裁で初の和解勧告が出たことを受け、広島でも和解を勧告するよう訴えました。

広島県が地域医療講座開講 ’10/3/30

広島県と広島大は新年度から、地域医療を担う人材を育成する講座を同大医学部（広島市南区）に開設し、湯崎英彦知事と浅原利正学長が29日、南区の霞キャンパスで協定書を交わしました。

## 5. 《鞆の浦》

福山市長「鞆架橋が抜本策」 ’10/3/11

福山市の羽田皓市長は10日、市議会代表質問で、鞆町の広島県道で取り組まれた渋滞緩和の社会実験について「現実的でない」と述べ、鞆港・埋め立て架橋計画を抜本的な解決策とあらためて強調しました。

「いろは丸」21年前の音復刻 ’10/3/30

福山市在住の声楽家桜井チヨさん(53)が「海と島の博覧会ひろしま」に合わせて1989年に発表した、鞆の浦の魅力を伝えるご当地ソング「心に生きるいろは丸」が21年ぶりにCDで復刻されました。

景観計画 福山市が素案 ’10/3/30

福山市は、景観づくりの指針となる「市景観計画」の素案をまとめ、29日、市役所で開いた同計画の検討懇談会（塚本俊明座長、17人）に示し、市総合計画や都市計画マスタープランと同様、市内を6つのゾーンに分け、個別に景観形成の目標を設定しています。南部では、鞆町の歴史的町並みや瀬戸内海の多島美を「心に残る眺め」と位置付け、市民の誇りとなる魅力的な景観づくりに力を入れます。

竜馬と鞆題材に記念切手 ’10/3/31

郵便局株式会社中国支社（広島市中区）は31日、いろは丸事件の舞台として坂本竜馬とゆかりがある福山市鞆町を題材にしたオリジナルフレーム切手「龍馬・いろは丸・出会いのまち福山市鞆の浦」を発売します。

## 6. 《行政問題・その他》

HAV役員退任、削減へ ’10/3/2

広島県議会は1日、本会議で一般質問を続けた。民事再生手続き中の県出資第三セクター「広島エアポートビレッジ開発」（HAV）の経営体制について湯崎英彦知事は、民事再生計画が確定した後、「経営責任にかんがみ、役員が退任し、役員数削減を行う」との考えを示しました。

バス利便性向上に協議会設立 ’10/3/1

路線バスの利便性向上を図るため、広島都市圏の路線バス会社や中国運輸局などは4月にも、公募で選考した市民をメンバーに入れた協議会を立ち上げ、利用者の視点をサービス向上に反映させる試みとなります。

草津沼田道、20日から無料化 ’10/3/3

広島市は20日から、西区の商工センターと佐伯区の山陽自動車道五日市インターチェンジのアクセス道でもある「草津沼田有料道路」を無料化します。道路整備特別措置法に基づく料金徴収の計画期間25年を終了するため、通行量が見込みを下回り、建設費のうち約17億円が回収できず、市の負担で穴埋めした形となりました。

合併前に掘削 温泉源泉放置 ’10/3/3

呉市豊町で合併前の旧広島県豊町が約6800万円を投じて掘削した温浴施設用の源泉が、活用されないまま5年になります。当初の活用計画は採算面などで問題があると、市が事業をいったん白紙に戻したことなどが要因で、市は源泉がある豊中跡の市有地の公募売却を目指す。再調査の費用も必要で見直しは立っていない。

広島高速5号の事業継続 ’10/3/4

広島市公共事業評価監視委員会（委員長・中山隆弘広島工業大教授）が3日、前回判断を持ち越した広島高速5号の事業継続を認め、ただ、住民がルート上のトンネル建設に反対している現状を考慮し、安全確保を求める付帯意見を付けます。

役場庁舎の基本計画策定延期 ’10/3/6

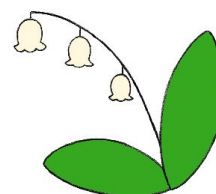
役場庁舎の移転、新設を決めている広島県海田町は、本年度予定していた新庁舎基本計画策定業務の発注を2010年度に延期します。JR海田市駅南口（窪町）を候補地とする町に対し、町議会の多数は町営プール跡地（幸町）への建設を主張。両者の隔たりが埋まらないためです。

HAVの債権放棄案を可決 ’10/3/6

広島県議会の総務委員会は5日、民事再生手続き中の県出資第三セクター「広島エアポートビレッジ開発」（HAV）に対する債権17億1600万円を放棄する議案を可決し、定例会最終日の16日の本会議で可決、成立する見通し。県議会としてHAVの再生計画案に同意することになります。

府中町、4年ぶり交付団体へ ’10/3/6

広島県府中町は2010年度、4年ぶりに地方交付税の交付団体になります。町に本社を置くマツダなど自動車関連を中心に企業業績が低迷、法人町民税が大幅に落ち込んだため、同町は県内で唯一の不





交付団体だった。

### 公民館の基本業務に統一基準 '10/3/6

尾道市は4月から、全公民館(地区・分館合わせて35館)で基本業務に統一基準を設けます。合併などに伴い、地域によって管理や運営にばらつきがあったが、公民館を生涯学習の拠点と位置付けて機能強化を図ります。旧尾道市の9館の館長は非常勤から常駐に切り替えます。

### 春闘決起集会に3500人 広島 '10/3/7

連合広島(伊丹幸男会長)は6日、春季生活闘争総決起集会を広島市中区の広島県庁前広場で開いた。「すべての労働者の雇用と生活の安定」をスローガンの一つに掲げ、非正規労働者の処遇改善の必要性などを訴えた。

### 空き店舗、ギャラリーに変身 '10/3/7

地域住民などで作る広まちづくり推進協議会が、地域活性の拠点にしようと、呉市の広商店街の空き店舗を活用したギャラリーが完成し6日、オープニングセレモニーがあり、個展や集会などを対象に4月1日から貸し出します。

### 高齢者サロンが4年で倍増 '10/3/7

東広島市で、高齢者の地域サロンが234団体(5日現在)となり、この4年間で倍増したことが市社会福祉協議会のまとめで分かり、特に、最近では市中心部での増加が目立ち、市社協は「高齢化が進む団地などで、希薄化したきずなを取り戻す動きが強まっている」とみています。

### 熊野筆産地PRへ法人化準備 '10/3/8

書道や筆産業の振興に取り組んでいる広島県熊野町の任意団体「全国書画展覧会運営委員会」が、法人化に向けた準備を進めており、独立した組織にして、運営を強化、展覧会開催などを通じて、筆産地のPRに努めます。



### 君田の魅力発信 知恵絞ろう '10/3/8

三次市君田町の君田自治区連合会などは7日、君田生涯学習センターでシンポジウム「地域づくりを語ろうかい」を開き、住民たち140人が参加し、地域資源を生かした活性化策を考えました。

### 福山市、未完了事業は再検討 '10/3/9

福山市の羽田皓市長は8日、合併後10年間を実施期限とする「新市合併建設計画」のうち、2009年度末までに完了しないすべての事業を再検討する方針を

示し、市議会代表質問に答えました。市は03年2月～06年3月に内海、新市、沼隈、神辺の旧4町と合併し、新市建設計画に計189事業(総額約780億円)を組み入れました。市によると、08年度末時点で64件(同約221億7300万円)が完了し、09年度末までにさらに4～5件が完了する見通し。

### 広島空港は需要予測9割超す '10/3/10

国土交通省が9日発表した各空港の国内線の需要予測と2008年度の利用実績によると、中国地方の8空港・飛行場は明暗が分かれ、岡山空港は実績が予測を上回り、広島空港も実績が予測の9割を超え、一方で広島西飛行場と萩・石見空港では実績が予測の1割台に低迷しています。

### 産廃業者、川尻進出を断念 '10/3/11

呉市川尻町小仁方で民間の医療廃棄物中間処理場の建設計画が浮上し住民が反対している問題で、計画していた東広島市の産業廃棄物処理業者が建設を断念して、進出先を変更し、呉市広多賀谷の虹村工業団地内に新たに用地を確保した模様です。

### 呉市議会が定数削減案を可決 '10/3/11

呉市議会は10日の本会議で、法定上限と同数の現行38の議員定数を、4減らして34とする条例改正案を賛成多数で可決し、来年4月予定の市議選から新しい定数が適用されます。

### 「若者への期待」地域で討論 '10/3/13

庄原市東城町の東城高1年生38人が12日、同校で地域のお年寄りたちと意見交換会を開き、少子高齢化の進む地域で、高校生が抱く将来の目標や、お年寄りからの若者への期待などを語り合いました。

### HAV債権放棄議案を可決 '10/3/17

民事再生手続きに入っている広島県出資の第三セクター「広島エアポートビレッジ開発」(HAV)をめぐる、県議会は16日の本会議で、HAVに対する県の債権1億1600万円を放棄する議案を賛成多数で可決しました。

### 坂町、第2・4土曜日開庁へ '10/3/17

広島県坂町は4月から、第2、4土曜日に住民票の写し交付やパスポート申請を受け付ける窓口を町役場に開設し、9月末まで試行し、本格実施するか判断します。土、日曜の定期開庁は県内の町では初めてです。

### 4支所にまちづくり調整役 '10/3/17

尾道市は16日、4月から各地域の資源を生かしたまちづくりを進める調整役として、御調や瀬戸田など4支所に係長級の担当職員を配置するなどの機構改革を発表しました。

旧球場「解体外野席だけに」 '10/3/19  
 広島市の旧市民球場(中区)跡地利用計画をめぐり、広島市議会の会派である自民新政クの議員たちが18日、球場の解体を、老朽化が目立つ外野スタンドだけにとどめる独自の整備案を発表しました。

旧球場解体反対訴えパレード '10/3/23  
 広島市が計画する旧市民球場(中区)の解体に反対し、市民約50人が22日、市中心部をパレードし、施設の維持と再活用を訴えました。

球場解体見直し求め署名提出 '10/3/24  
 広島市のスポーツ愛好者たちでつくるグループ「ALL FOR HIROSHIMA」は23日、旧広島市民球場(中区)の解体の見直しを求める1721人分の署名を市に提出しました。

広島大跡地の土地を一部交換 '10/3/31  
 広島市は30日、民間事業者の経営破綻(はたん)で活用策が宙に浮いていた広島大本部跡地(中区)の土地利用計画をまとめ、所有者の国立大学財務・経営センター(千葉市)と合意したと発表しました。事業者が参入しやすいよう市とセンターの所有地の一部を交

換し、被爆建物の旧理学部1号館は、市が引き取って保存活用策を探ります。

HAVゴルフ場「売却ある」 '10/3/31  
 広島県出資第三セクター「広島エアポートビレッジ開発」(HAV)の民事再生計画案が債権者集会で否決された事態を受け、湯崎英彦知事は30日の記者会見で、HAVが経営するゴルフ場を民間に売却する選択について「可能性として十分にあり得る」との認識を示し、修正を進めている再生計画案の弁済率を引き上げることが目的。売却の場合、HAVは清算が濃厚となります。

東広島市が市民アンケート '10/3/31  
 東広島市は、インフラ整備や行政サービスなどに対する市民満足度のアンケート結果をまとめ、地域医療や子育て支援は重要度が高く満足度が低い結果で、市は新たな施策で対応し、文化芸術活動などは行政側と市民で重要度について認識のずれも浮かび上がりました。

事務局雑感

4月25日夕方、その歴史的集会のニュースを早く見たくて、テレビのスイッチを入れた。  
 予想通り、会場いっぱいの人波。あの車の人たちは間に合うのだろうかと思うほどの渋滞。みんな、「鳩山政権にイエローカード」の黄色のタオルやリボン、帽子やTシャツを身に着けている。でも、ニュースでは、最後まで何人集まったとは言わなかった。少々腹が立った。翌朝の新聞で、超党派で開かれるのは初めてであり、9万人集まったことを知った。  
 前日まで参加するかどうかを悩んでいたという、仲井真弘多(なかいまひろかず)県知事は「この熱気が、必ず日米両政府を動かし、納得のいく解決策を用意すると確信している」とあいさつした。まさに知事を動かし、「沖縄の心」が結集した怒りの集会だった。  
 マツダに勤めていたとき、沖縄から



島民の6割が集まった徳之島集会、そして熱く燃えた沖縄県民大会。必ずや歴史が動くと思われている。(あ)

も多く労働者が来ていた。きつと、この集会のどこかにいるのだろうな」と胸が熱くなった。  
 若かったころ、何かあると「沖縄を返せ」を、みんなで歌った。  
 固き土を破りて 民族の怒りに燃える島 沖縄よ  
 我等と我等の祖先が血と汗もて守り育てた 沖縄よ  
 我等は叫ぶ沖縄よ 我等のものだ 沖縄は  
 沖縄を返せ (返せ) 沖縄を返せ

## 5月の行事

1	土	核兵器廃絶、平和と軍縮、資源、環境国際会議 in ニューヨーク		
		広島中央第81回メーデー 変化をチャンスに 11:30～デモ	10:00	ハノーバー庭園
		呉メーデー14:00界川野外音楽堂、尾三メーデー14:00尾道公会堂別館		
		県北メーデー4月30日18:30三次出合いの広場 福山メーデー5月1日時間場所未定		
2	日	核兵器のない世界のための国際行動デー NYで大デモンストレーション		
		いの健広島 初夏の山歩き 横田・船通山を歩く	7:30	広島駅新幹線口集合
3	月	NPT再検討会議～4週間		NY 国連を中心に開
		憲法集会&第17回ミュージカル 福祉政策を問う 伊藤周平	13:30	県民文化センター
		10年を迎える共同開催 5・3憲法集会&1万人銀座パレード 日比谷公会堂		
		第九条の会ヒロシマ 憲法記念日リレートーク&市民シール投	11:30	原爆ドーム前
5	水	瀬戸内ネット 岩国基地フィールドワーク2010	10:00	岩国駅前集合
7	金	自治研 理事会	18:30	自治研事務所
		2010年国保改善運動全国交流会～8日 大阪民医連会議室 13:30～12:00		
9	日	上関原発反対キャンペーン 映画「東京原発」10:00、13:30、18:30 庄原市 楽笑座		
		上関原発反対キャンペーン 映画「東京原発」10:30、13:10、15:50、18:30 廿日市さくらびあ小ホール		
		広島市母親大会 子どもたちは今!つどい、語らい、広げよ	10:00	WEプラザ
10	月	広島共同センター 安保学習会 二見伸吾	18:30	広島ロードビル3Fホール
11	火	ヒロシマ革新懇 第10回代表世話人会	18:00	共同センター
12	水	全国革新懇 中四国ブロック会議	13:30	岡山
13	木	戦争展実行委員会 第3回	18:30	共同センター
16	日	広島市政白書 中区懇談会	13:30	アステールプラザ
		全国青年大集会2010 (明治公園) 11:00分科会・交流企画、13:00メイン集会～アピールウォーク		
17	月	原水爆禁止2010年世界大会第1回実行委員会	18:30	平和ビル5Fボランティア
18	火	改憲手続き法に基づく国民投票法施行		
		HANWA 事務局会議	18:00	生協連
19	水	第4回広島市政白書作成委員会	18:30	中区地域福祉センター
20	木	労学協第94期ひろしま労働学校 安保条約セミナー開講～毎週水曜19:00 7月1日まで		
22	土	広島自治体問題研究所 市民講座&総会 水馬朋子	14:00	袋町・市民交流プラザ
		HANWA第10回定期総会&講演会 田中熙巳	14:00	メモリアルホール
		労学協新講座「21世紀の科学的社会主義を考える」開講 毎月土曜日 全20回		
23	日	安佐南・安佐北区九条の会 九条まつり 講演・平岡 敬・上	13:30	安佐南区民文化センター
		己斐「九条の会」結成2周年 講演・北西 充		
		見直せ米軍再編 5・23岩国大集会～来るな艦載機～	14:00	元町第3街区公園
27	木	岩国基地問題 爆音訴訟(空の裁判)第5回裁判	14:00	岩国地裁
29	土	第6回地域人権問題全国研究集会～30日 岡山市民会館など市内各所		
		広島県被爆二・三世の会 NPT再検討会議帰国報告会	13:30	平和ビル
31	月	音楽家だって労働者 たたかいと音楽の夕べ 八重樫節子	18:30	広島ロードビル